

令和7年度第4回理事会 議事録

日 時：令和8年3月7日（土）10:00～16:00

会 場：東京コンベンションホール 大ホールB

出席者：下線はWeb参加者（15名）

理事長：万代 昌紀

副理事長：鈴木 直、関沢 明彦

理事：磯部 真倫、井篁 一彦、岡本 愛光、梶山 広明、加藤 聖子、金西 賢治
亀井 良政、川名 敬、甲賀かをり、小林 陽一、齋藤 豪、齋藤 昌利
角 俊幸、田中 守、谷口 文紀、永瀬 智、中島 彰俊、廣田 泰
布施 泰子、増山 寿、松村 謙臣、三浦 清徳、吉野 潔

監 事：青木 大輔、大須賀 穰、木村 正、芝野 彰一

顧問：藤井 知行、吉村 泰典

特任理事：山上 亘

幹事委員会：佐藤 豊実、岩佐 武

第78回学術集会長：渡利 英道

第79回学術集会長：宮城 悦子

第78回学術集会プログラム委員長：馬詰 武

第79回学術集会プログラム委員長：水島 大一

第80回学術集会プログラム委員長：松岡 隆

幹事長：小出 馨子

副幹事長：春日 義史

幹 事：石川 博士、井平 圭、岩橋 尚幸、衛藤英理子、太田 剛、梶村 慈
金城 泰幸、小松 宏彰、佐山 晴亮、澁谷 裕美、渋谷 祐介、竹中 将貴
千草 義継、道佛美帆子、中川 慧、中村健太郎、蜂須賀一寿、福田 武史
前林 亜紀、芳川 修久

議 長：久具 宏司

副 議 長：小玉美智子、中塚 幹也

名誉会員：小西 郁生、嘉村 敏治

事務局：吉田 隆人、正宗 玄、森重 進、加藤 大輔

10:00 定刻になり、理事長、副理事長、理事の26名全員が出席し、定足数に達しているため、万代昌紀理事長より開会の宣言があった。なお、Web会議システム（Zoom）を用いての開催のため、事前に参加者の音声や映像が即時に他の出席者に伝わり、適時的確な意見表明が互いにできる仕組みとなっていることが確認されたうえで議案の審議に入った。

万代昌紀理事長「今日は、令和7年度末の理事会となる。令和8年度事業計画、令和8年度予算や第78回学術講演会など重要な議案がある。審議事項は多いが、年度のまとめとなる理事会でもあるため、よろしく願いたい。」

I. 議事録(案)の承認及び、確認について

(1) 令和7年度第3回理事会(12/6)議事録(案)の承認

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

Ⅱ. 主要協議事項

1) 運営委員会の答申について

[資料：運営委員会 1]

(1) 令和 8 年度臨時総会次第について

(2) 「転載使用に関する規程」改定案について～転載料金の改定

2) 令和 8 年度事業計画について

[資料：協議総務 1]

鈴木直副理事長「令和 8 年度の事業計画は、公益社団法人として令和 8 年度に展開する事業を取りまとめて 3 月末日までに内閣府に提出する。学術集会の開催、機関誌及び図書などの刊行、各種の学術的調査研究、産婦人科専門医の認定及び研修、国際及び各国産科婦人科学会その他内外関係学術団体との連絡及び提携、日本学術会議・日本医学会・日本医師会その他諸管庁及び諸団体からの諮問に対する答申又はそれらへの建議、産科婦人科の医療及び保健に関する社会一般への啓発並びに普及活動、その他本会の目的を達成するために必要な事業を取りまとめているものである。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

3) 令和 8 年度予算について

(1) 正味財産増減予算書内訳表について

[資料：協議会計 1-1, 1-2]

(2) 遵守すべき財務三基準について

[資料：協議会計 2-1, 2-2]

(3) 資金調達及び設備投資の見込みについて

[資料：協議会計 3]

岡本愛光常務理事「令和 8 年度予算は、公益目的事業会計が 1 億 310 万円の赤字、法人会計が 6,590 万円の黒字、法人全体の当期経常増減額は 3,719 万円の赤字となる。赤字予算となるが、令和 7 年度予算比では 1,748 万円改善している。本予算は、中期的収支均衡、公益目的事業比率、遊休財産保有制限の財務三基準をいずれも遵守している。しかし、昨今の急激なインフレによって諸経費の負担が年々大きくなっており、中長期的な財政状況は決して予断を許さない。本会にとって重要な収益源である学術集会収益についても、企業協賛に依存する割合が高い現状を踏まえると、安定した財政基盤の構築が喫緊の重要課題となる。そこで、事業活動における諸経費負担を少しでも軽減する目的で、まずは営利目的の転載利用料金を 13 年振りに見直し、新たに PGT 関連の施設認定料、症例審査料、登録更新料の徴収を検討している。また、令和 8 年度の各委員会予算についても各委員会の協力を得て、全体として抑制した予算とした。このように、本会の財政は現状において健全に維持されているが、将来を見据え、収益構造の多様化と費用の適正化を進めることで、長期的に安定した財政運営を確保していく方針である。」

万代昌紀理事長「令和 8 年度の予算については、各委員会に依頼し緊縮的な予算編成としたが、それでも約 3,700 万円の赤字となる。この収支は、学術集会の収支等により大きく変動するため、委員会の予算は毎年見直しを行い、適正に判断していく必要がある。委員会

活動が活発になること自体は望ましいが、不要な支出は抑制しつつ、必要なところに配分していきたいと考えている。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

4) 第 78 回学術講演会について

(1) 第 78 回学術講演会の開催概要、準備状況について

[資料：学術講演会 1～4]

馬詰武第 78 回学術集会プログラム委員長「学術講演会のプログラムについて報告する。シンポジウムを 3 つ実施する関係から、高得点日本語演題は、女性ヘルスケア分野は土曜日の午後に、他の 3 分野は例年通り日曜日の午前に行い、日曜日の夕方に全部まとめて表彰する。子育て支援企画は子連れで参加しやすいよう、2 日目である土曜日の午後に実施し、発表ブースは一つの部屋を発表会場として設定した。会場は分散形式とし、グランドメルキュール札幌大通公園、札幌市教育文化会館、札幌プリンスホテル国際館パミール、以上の 3 会場をメイン会場とした。札幌ビューホテル大通公園はハンズオンセミナーや参加者が限定される企画を中心に割り当てた。循環バスを用意し、観光名所を巡るルートของバスも 1 台運行する予定である。さらに、馬車も準備しており、参加者に楽しんでもいただければと考えている。なお、以前の理事会で申し上げた名誉会員の表彰方式としてパネルを用いる案については、時間的制約等から今回は見送ることとした。委員会企画については、アプリ内に委員会企画一覧のタブを設け、アクセスしやすくした。物価高が懸念されたが、節約可能な部分を工夫して前回より予備費を増額し確保している。」

万代昌紀理事長「5 月の爽やかな北海道ということで非常に楽しみにしている。ホスピタリティのイベントも多く、循環バスは観光名所も回っていただけるとのことであり、皆さんぜひ参加いただきたい。名誉会員の功績をスライドに映して表彰する案をいただいたが、今年は準備期間等の点から実施は難しい。来年度以降の検討課題としたい。」

5) 名誉会員及び功労会員の推薦について

(1) 名誉会員選考委員会より推薦された 12 名の国内名誉会員候補について、5 月の臨時総会に諮りたい。

[資料：名誉・功労会員 1-1, 1-2]

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 海外名誉会員候補は、本年度は該当者なし。

(3) 地方連絡委員会委員より推薦された 25 名の功労会員候補について、5 月の臨時総会に諮りたい。

[資料：名誉・功労会員 2]

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

6) 見解に対する改定の委員会提案について

- (1) 「臨床・研究遂行上倫理的に注意すべき事項に関する会告」について、改定を提案したい。
[資料：協議・臨床倫理 1-0, 1, 1-1]

三浦清徳常務理事「本会の見解は、産婦人科における医療行為のルールとして位置づけられ、会告には会員が当該見解を遵守する旨が明記されている。しかし、会告に示されている『見解違反に対する会員への対処』が医療行為の制限につながる可能性がある。学会規約等に関するワーキンググループにおいて、この部分を会告から削除し、臨床的有用性の高い見解を見直す方針が示された。これを受けて、臨床倫理監理委員会として、まず、本会規定に関する用語を整理し明確化するとともに、会告から罰則規定を削除した内容を提案したい。また、用語については、『会告』、『見解』、『指針』、『細則』、『留意点』、『内規』、『提言』の7つの用語を定義し、現在ある倫理関連の見解を分類し整理したい。

『会告』については、学会が会員に対して行う公式な通知または告知ということになる。

『見解』とは、特定の事項について示す学会としての考え方や判断である。『指針』とは、学会としての基本的な方向性を示し、会員が準拠すべきよりどころとなるルールということになる。『細則』は、実際運用していく上での、見解や指針を実行するために定めた、具体的かつ詳細なルールや手続きと分類し、『留意点』は、実際運用あるいは診療にあたって、特に留意すべき事項や注意点ということで、各種それぞれの専門委員会での様々なルールというところ、『内規』は、学会内部の運営実務に関する具体的な取扱いを定めるルール、『提言』は、社会的な課題や組織の方針に対して、改善や改革を目的として、具体的な意見や方向性を提示すると定義した。」

松村謙臣理事「学会には警察機能はないのだが、社会あるいはマスコミからはそういう誤解をされつつ、過大な要求をされてきた。学会としては一定の罰則を会員に対して設けており、本会としてできる範囲でプロフェッショナル・オートノミーの規律を保持しながら活動していることを内外に示すことが重要である。学会規約等のワーキンググループとして、今回はその点を整理し改定を提案した。今後は、医療安全に関する事項についても取りまとめていく方針である。」

万代昌紀理事長「決して本会が責任放棄しているわけではないということは内容を確認いただければ理解いただけると思うが、社会からそのように受け取られることがあってはならないと危惧している。木村正先生からも、マスコミと社会に対して丁寧に説明していくべきであるとのアドバイスをいただいている。」

鈴木直副理事長「マスコミに対しては、5月に新たに變更される分類の内容および見解について、丁寧に説明する場を設ける予定である。なお、罰則に関する情報共有として、除名は総会決議を要するが、嚴重注意、譴責、会員資格の停止、退会勧告については理事会で決議できる旨を定めた内規がある。一般の方にも提示していく予定である。」

万代昌紀理事長「見解や会告が策定された当初は、詳細な懲戒規定がなかったので、会告に記載されたと思われる。その後、平成17年に懲戒規定ができたので、問題が生じた際には理事会で議論し懲罰を行うことができるようになっている。この点について社会に明確に説明していく必要がある。」

木村正監事「その方向性でよいと考える。松村謙臣先生が仰った様に、本会に警察機能としては何の権限も持たないわけであり、今まで臨床倫理管理委員会の先生方が非常にご苦勞なさって色々事情聴取とかしてかなりの時間やエネルギーを割いてこられたが、建設的なことではないと思われる。今後は公平性を確保し、問題が生じた際には、理事会で議論するという形が最も合理的である。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 以下の見解について、「見解・指針」に変更し、文言を変更する改定を提案したい。

[資料：協議・臨床倫理 2-1, 2-2, 2-3, 2-4, 2-5]

- ・体外受精/顕微授精・胚移植に関する見解
- ・医学的適応による未受精卵子、受精胚および卵巣組織の凍結・保存に関する見解
- ・提供精子を用いた人工授精・体外受精に関する見解
- ・代理懐胎に関する見解/考え方
- ・胚提供による生殖補助医療に関する見解

三浦清徳常務理事「倫理に関するすべての見解を分類し、診療ガイドラインや留意点に盛り込むことが適切である見解については、ガイドラインまたは留意点に移行する。法律や政府指針が示されている見解については、会員に対し、当該法律や政府指針を遵守するよう周知することで対応する方針である。一方、医療安全や医療の質の観点から必要となる登録制度に関する事項、特定生殖補助医療法案がカバーしていた内容、カバーしていなかった内容、さらには法整備に向けて本会として考え方を示す必要がある事項については、『見解・指針』として分類することとした。(2) に挙げた5つの見解については『見解・指針』に変更し、文言を変更する改定を提案したい。体外受精/顕微授精・胚移植に関する見解・指針だが、見解と診療上のルールが記載されているため『見解・指針』とした。医学的適応による未受精卵子・受精胚及び卵巣組織の凍結保存に関する見解や医学的適応による未受精卵子・受精胚・卵巣凍結に関する見解も同様である。提供精子を用いた人工授精に関する見解もルールと考え方が混在しており、代理懐胎に関する見解指針についても、考え方、その対応の仕方について書かれており『見解・指針』に変更した。見解が出されてから15年や20年以上経過しているものがあり、議論を重ねながら、今後時間をかけて内容の見直しを行っていきたい。」

万代昌紀理事長「見解等には多くの内容が盛り込まれているため、内容を分かりやすく整理し、それを周知していくことも本会としての責務である。今回はそのような形で整理いただいたところである。総会で決議いただく方向として改定を進めたい。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 以下の見解について、「指針」に変更し、文言を変更する改定を提案したい。

[資料：協議・臨床倫理 2-6, 2-7]

- ・生殖補助医療実施医療機関の登録と報告に関する見解
- ・不妊症および不育症を対象とした着床前遺伝学的検査に関する見解

三浦清徳常務理事「これら2つの見解の記載内容は、いずれも臨床上のルールであるため、見解を指針へ変更し、また『受精卵』を『授精胚』に文言を変更するなどの改定を提案したい。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 以下の見解/細則について、「指針/細則」に変更し、文言を変更する改定を提案したい。

[資料：協議・臨床倫理 2-8]

- ・ 重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査（PGT-M）に関する見解/細則

三浦清徳常務理事「PGT-M の施設要件などのルールを示しているものであるため、見解を指針へ変更する。また、指針の中に『社会のニーズとか技術的進歩に合わせて見解の見直しを定期的に行っていく』旨の記載があるが、この文言はすでに会告に記載されているため、重複を避ける観点から削除する改定を提案したい。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) 以下の細則について、文言を変更する改定を提案したい。

[資料：協議・臨床倫理 2-9, 2-10]

- ・ 不妊症および不育症を対象とした着床前胚染色体異数性的検査（PGT-A）に関する細則
- ・ 不妊症および不育症を対象とした着床前胚染色体構造異常的検査（PGT-SR）に関する細則

三浦清徳常務理事「顕微受精の記載や、用語の修正をするなどの改定を提案したい。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6) 以下の見解・細則について、「臨床・研究遂行上倫理的に注意すべき事項に関する会告」からの撤回を提案したい。

[資料：協議・臨床倫理 2-11, 2-12, 2-13, 2-14, 2-15, 2-16, 2-17, 2-18]

- ・ ヒト受精胚および卵子の凍結保存と移植に関する見解
- ・ 生殖補助医療における多胎妊娠防止に関する見解
- ・ 精子の凍結保存に関する見解
- ・ ヒト精子・卵子・受精胚を取り扱う研究に関する見解
- ・ 「ヒト精子・卵子・受精胚を取り扱う研究」の実施に関する細則
- ・ 死亡した胎児・新生児の臓器等を研究に用いることの是非や許容範囲についての見解/解説
- ・ 出生前に行われる遺伝学的検査に関する見解

三浦清徳常務理事「17 ある見解のうち 7 つについては、すでに法律や政府の指針が示されているため、会員にはそれらの法律や指針を遵守していただく旨の周知文を示して、見解か

ら削除することを提案したい。研究倫理に関しては、会員向けに『日本産科婦人科学会見解・細則の整備と提言への置き換えについて』を提示し周知を図る予定である。これには既に示されている国の指針や法整備済みの事項について、会員に遵守を求める内容が示されている。また、『日本産科婦人科学会から皆様への提言』という形で法律をしっかりと守っていくということを記載しているので、一般社会へ向けてのメッセージと捉えている。このように、既に臨床研究の倫理に関して既に法制化されたものについては『削除』という方向に進めて行きたい。なお、『出生前に行われる遺伝学的検査に関する見解』は周産期委員会、生殖に関する内容については、生殖・内分泌委員会において留意点として見直す予定である。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(7)「臨床・研究遂行上倫理的に注意すべき事項に関する会告」の改定について、会員に向けて学会ホームページにおいてご意見を募集したい。 [資料：協議・臨床倫理 3]

三浦清徳常務理事「理事会で承認された内容について、見解改定を行う趣旨を鏡文として添えたうえで公開し一般会員から意見を募りたい。会員からの意見も踏まえて委員会で改定作業を行い、5月の臨時総会に諮りたいと考えている。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

万代昌紀理事長「学会規約等のワーキンググループの今後の方向性として、医療安全に関する分野についても議論を広げていきたいと考えている。また、見解や指針など規則的な文書がホームページの中で埋もれてしまい、検索しにくい状況にあるため、この点についても整理を進めていただきたい。」

松村謙臣理事「その点は、広報委員会に依頼してホームページの中に箱を設けていただくことで対応が進めやすくなると思う。広報委員会や医療安全推進委員会とワーキンググループが連携し、各専門委員会に意見を得ながら進めていきたい。」

万代昌紀理事長「ワーキンググループのメンバー変更など必要があれば理事会に諮っていただきたい。」

Ⅲ. 専門委員会報告並びに関連協議事項

1) 生殖・内分泌委員会（谷口文紀委員長）

(1) 会議開催

親委員会

令和7年度第2回生殖・内分泌委員会（Web会議）	3月9日【予定】
第78回学術講演会生殖・内分泌委員会企画事前打合せ	3月26日【予定】

小委員会

本邦におけるがん・生殖医療以外の適応による卵子凍結のあり方の検討小委員会（Web会議）	2月2日
本邦におけるART登録データの利活用のあり方検討小委員会（Web会議）	2月27日

(2)活動報告

①親委員会：

- ・2026年5月頃を目途に、学会登録ART実施施設を対象として、「多胎に対する診療実態と減数手術に関する全国調査（仮）」を行う予定である。現在、アンケート用のWebフォームを最終調整しており、その後、鳥取大学の倫理審査を経て実施する。

谷口文紀委員長「大阪大学が発表している研究を日本で調査するため、『多胎に対する診療実態と減数手術に関する全国調査（仮）』を企画して実施する予定である。春から活動できると考えている。」

②小委員会：

- ・2025年12月に、本邦におけるがん・生殖医療以外の適応による卵子凍結のあり方の検討小委員会において、学会登録ART実施施設を対象とする、「本邦におけるがん・生殖医療以外の適応による卵子凍結の実態調査」を、Webアンケートにより実施した。
- ・2026年2月に、早発閉経リスク評価に基づく妊孕性温存療法指針作成小委員会において、学会登録ART実施施設を対象とする、「卵巣機能不全患者に対する卵巣予備能・刺激法に関する一次調査」を、Webアンケートにより実施した。

谷口文紀委員長「本邦におけるがん・生殖医療以外の適用による卵子凍結等のあり方の検討、本会登録のART実施施設を対象とする実態調査をWebアンケートで行った。また、早発閉経リスク評価に基づく妊孕性温存療法指針作成小委員会において、本会登録のART実施施設を対象にして卵巣機能不全患者に対する卵巣予備能・刺激法に関する一次調査をWebアンケートで行った。」

2) 婦人科腫瘍委員会（佐藤豊実委員長）

(1)会議開催

親委員会

令和7年度第4回婦人科腫瘍委員会	2月16日
令和8年度第1回婦人科腫瘍委員会	4月27日【予定】

小委員会

婦人科悪性腫瘍に対する低侵襲手術の普及に関する小委員会	1月13日
がんゲノムと新しいがん薬物療法を検討する小委員会 (メール通信会議)	1月16日～ 1月31日

(2)子宮体がんに対する内視鏡（腹腔鏡・ロボット支援）拡大手術登録施設「子宮全摘出術、付属器摘出術および骨盤リンパ節郭清術に加えて傍大動脈リンパ節郭清術を実施する施設」の申請審査状況について

- ・新規申請13施設中11件承認、2件保留

(3)腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術（子宮頸がんに限る）登録施設、施行施設の申請審査状況について

- ①登録施設A：保険診療で、先進医療等で認められていた適用疾患（FIGO2018 IA1期・IA2期・IB1期・IB2期・IIA1期の子宮頸癌）の範囲内で実施

- ・資格要件を満たす実施医師の異動による変更申請 1 件承認
- ・登録施設 B からの区分変更 2 件承認

②登録施設 B：保険診療で、円錐切除で確認された FIGO2018 IA1 期のみを実施

- ・新規申請 1 件承認

③自由診療で腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術（子宮頸がんに限る）を実施する施行施設：

- ・新規申請 6 件承認

(4) 2022 年 12 月に発刊した、「卵巣腫瘍・卵管癌・腹膜癌取扱い規約 病理編 第 2 版（1 刷 5,000 冊）」の在庫が少なくなったため、500 冊を増刷したい。

(5) 日本産科婦人科学会婦人科腫瘍委員会が定める「センチネルリンパ節生検実施規則(案) 2026/3/2 版」について **[資料：専門委員会 0]**

小松宏彰主務幹事「昨年 7 月に ICG の薬事申請が妥当と判断され使用可能となった。令和 8 年度の診療報酬改定でセンチネルリンパ節生検の加点が認められたことを受け、本会として実施規則を策定した。婦人科腫瘍登録の参加施設、JESGO の参加施設であること、センチネルの症例登録をきちんと行っていくため 5 例以上の執刀経験があることを『望ましい』という文言にしている。骨盤郭清の経験があることを規定するかは、『十分なバックアップ』との記載に留めている。蛍光法単独によるセンチネルに関しては、RI と併用が望ましいと記載した。センチネルの病理の診断体制に関しても、病理医の先生方の負担増とならないように、2mm スライスの標本を作成し診断できる体制の下が望ましいとした。」

永瀬智常務理事「JESGO の参加施設とは、システムを使って症例登録をやっている施設を指すのか。ホームページを確認したが記載があまり見当たらない。今後整備していく予定はあるのか。」

小松宏彰主務幹事「JESGO というのは院内の症例のデータベースというような認識なので、『JESGO に参加する』という表現は修正したい。」

川名敬常務理事「本件は、日本婦人科腫瘍学会や日本内視鏡外科学会等の関連学会と連名で出状する予定であるか。」

小松宏彰主務幹事「日本婦人科腫瘍学会の中にセンチネルリンパ節ナビゲーションのワーキンググループがあり、そのワーキンググループがこの案を作成し本会に持ってきていたので、日本婦人科腫瘍学会と本会の連名で出状するのが適切と考える。」

万代昌紀理事長「センチネルリンパ節生検に加点が認められたことは喜ばしいことであるが、地域や参加施設等で適正にこの診療が実施されているか、各先生方は留意いただきたい。プロフェッショナル・オートノミーの観点からも適切に対応していることを示す必要があり、本件はそのために用意いただいたものと理解している。本件については婦人科腫瘍委員会に一任したい。」

本件に関して婦人科腫瘍委員会に一任することが、全会一致で承認された。

(6) 武田薬品工業より、新しい ADC 剤である MIRV の承認に際し、同時にコンパニオン診断薬

についても承認の要望書提出の依頼を受けた件

[資料：専門委員会 0-1]

小松宏彰主務幹事「ADC 剤の MIRV が承認された際に、コンパニオン診断薬が承認されていない場合は、治療を受けられる患者のハードルが上がってしまう懸念があるとのことから要望書をいただいた。コンパニオン診断薬も適切に承認されるように要望書を提出する方向で進めていきたい。」

渡利英道第 78 回学術集会長「日本婦人科腫瘍学会において委員から意見を収集し、実施を進めるべきとのことから、委員会内では MIRV とコンパニオン診断薬の同時審査を進め、コンパニオン診断薬が速やかに使用できるよう、FR α 検査のガイダンスの作成を検討している。本会と日本婦人科腫瘍学会が合同で進めており、ガイダンス策定にあたっては、両学会で発出した『バイオマーカー検査に関する手引き』の改定において、卵巣癌を含めたバイオマーカーのところで FR α は取り上げる。4 月の常務理事会で改めて報告する予定である。」

万代昌紀理事長「ガイダンス作成の本会側のメンバーは、婦人科腫瘍委員会佐藤豊実委員長を通してのことから了承した。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

3) 周産期委員会（関沢明彦委員長）

(1) 会議開催

令和 7 年度第 2 回周産期委員会	1 月 21 日
--------------------	----------

(2) 未承認薬・適応外薬（プロゲステロン）の要望書について

[資料：専門委員会 1]

関沢明彦委員長「ウトロゲスタン腔用カプセルについて、現状では生殖補助医療における黄体補充の適用となる薬剤であるが、切迫早産または子宮頸管長短縮の妊婦に対して早産予防への適応拡大を求める要望書を提出したい。本薬剤はイギリスやオーストラリアでは保険適用が認められており、欧米のガイドラインにおいても推奨されている治療法である。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) こども家庭科学研究費研究班（代表 内丸薫）によって、医師・保健指導者向けに作成された「HTLV-1 キャリア妊産婦の短期母乳栄養における人工栄養移行マニュアル（案）」について、本会会員よりパブリックコメントを求めることとした。

[資料：専門委員会 1-1, 1-2]

関沢明彦委員長「こども家庭庁の研究班より、HTLV-1 キャリア妊産婦の短期母乳栄養における人工栄養移行マニュアルについて、本会会員にパブリックコメントを求めたいとの依頼があった。期限が迫っていたため、すでに本会ホームページに掲載し、パブリックコメントを募集している状況である。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 出生前に行われる遺伝学的検査に関する留意点について

[資料：専門委員会 1-3]

関沢明彦委員長「出生前に行われる遺伝学的検査に関して、見解を留意点へ書き換えるため内容を調整した。見解が撤回された段階で、周産期委員会の報告として留意点として掲載したい。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) 日本医療安全調査機構から発出された医療事故の再発防止に向けた提言第 21 号「産科危機的出血に係る妊産婦死亡事例の分析(2025 年 10 月)」において、「産科危機的出血への対応指針」の検討を要望されたことをうけ、産科危機的出血への対応指針改訂ワーキンググループを組織し、本指針の協力学会に対して委員推薦を依頼することを 2025 年 12 月 6 日の令和 7 年度第 3 回理事会においてご承認いただいたが、救急医学の観点から、専門的な知見を有する日本臨床救急医学会にも委員推薦を依頼し、改訂案の作成、審議、承認の各段階において、ご意見を賜ることとしたい。

[資料：専門委員会 1-4]

関沢明彦委員長「救急医学の専門家の意見が十分に反映しきれないとの指摘を多数寄せられたため、日本救急医学会、日本臨床救急医学会に打診し、日本臨床救急医学会に対しても、本会から推薦依頼文書を発出したい。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

関沢明彦委員長「RS ウイルス母子免疫ワクチンの定期接種化を受け、投与後の周産期合併症を評価してほしいとの依頼が厚生労働省からあった。周産期データベースを用い、接種者と非接種者における妊娠高血圧症候群や早産などの周産期合併症の発症率への影響を検証したいとの要望である。本事業のために予算を厚生労働省が用意する予定である。この事業を受託する方向で進めたいと考えている。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

関沢明彦委員長「遠隔医療支援に対して、厚生労働省が今年度補正予算において 10 億円を計上し、本会に対して事業参画の依頼があった件について、全国都道府県の産科婦人科学会会長に対して募集案内を送付したところ 13 の団体施設から応募があり、そのうち 12 の事業が対象になると考える。募集要項の提示後、予算規模や募集要項の内容等を確認した上で、各施設への配分を決定していく予定である。交付対象事業や金額等については理事長、副理事長と相談のうえ決定する形で進めることについて了承いただきたい。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

4) 女性ヘルスケア委員会（岩佐武委員長）

(1) 会議開催

ターナー症候群の健康管理に関する小委員会（Web）	2 月 12 日
---------------------------	----------

- (2)「ターナー症候群の健康管理に関する小委員会」に、委員1名（愛媛大学安岡稔晃先生）を追加したい。
[資料：専門委員会 2]

岩佐武委員長「愛媛大学の安岡稔晃先生がターナー症候群の診療に経験を有していることから、委員に加えたいとの意見をいただいている。定数内での追加であり、委員数が規定を超えることはない。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

- (3)「妊産褥婦の下部尿路症状、骨盤底機能障害の実態調査についての研究」においてアンケート調査を実施する予定であるが、質問票は英語版しかなく、まずは日本語版を作成し、その質問票の妥当性について検証を行うため、一般の方にご協力いただくこととしている。小委員会で作成した日本語版質問票に答えてもらい、質問票のわかりやすさなどについてインタビューを行うために30～40分程度の時間を要するので、その謝礼として、500円のQUOカードを購入し、協力者10名に配布することとしたい。

岩佐武委員長「当該研究に関しては、既存の質問票を使用する予定であるが、現時点では英語版のみであるため、日本語版を作成し、その妥当性を検証した上で研究に用いていきたい。日本語版の検証に際しては、一般の方に30分～40分インタビューをお願いする必要があり、一定の負担をお掛けすることになるため、謝礼としてQUOカードを提供したい。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 書籍頒布状況

書籍名	1月販売	累計販売数
低用量経口避妊薬・低エストロゲンプロゲステロン配合薬ガイドライン 2020 電子版付	35	8,052
女性アスリートのヘルスケアに関する管理指針	7	1,604

IV. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 総務（鈴木直副理事長）

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向

- | | |
|----------|------------------------------|
| ① 植田 國昭 | 功労会員（神奈川）が令和7年12月11日にご逝去された。 |
| ② 田川 博之 | 功労会員（長崎）が令和7年12月15日にご逝去された。 |
| ③ 小澤 満 | 功労会員（大阪）が令和7年12月23日にご逝去された。 |
| ④ 佐久本 哲男 | 功労会員（沖縄）が令和7年12月28日にご逝去された。 |
| ⑤ 後藤 司郎 | 功労会員（新潟）が令和8年1月17日にご逝去された。 |

(2) 会員への会費免除について

福岡県 1 名、和歌山県 2 名、山形県 1 名の各地方学会の会員について、病気等を理由とした令和 6 年度、令和 7 年度および令和 8 年度の会費免除申請を受領した。

[資料：総務 1-1, 1-2, 1-3, 1-4]

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 令和 8 年度臨時総会ビジネスミーティングについて

[資料：総務 2]

(4) 令和 8 年度臨時総会議事次第（案）について

[資料：総務 3]

鈴木直副理事長「令和 8 年度臨時総会については、Web 参加者は視聴のみとするハイブリッド形式で開催したい。議事は 6 議案を予定しており、第 1 号議案は見解改定に関する内容を提示する予定である。これらの議案を臨時総会にお諮りすることをお認め頂きたい。」

本件に関して特に異議はなく、令和 8 年度臨時総会に諮ることが全会一致で承認された。

(5) 令和 8 年度定時総会の招集および資料作成スケジュールについて

[資料：総務 4]

鈴木直副理事長「令和 8 年度の定時総会を招集したい。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認され理事長より招集することとなった。

(6) 令和 9 年度の会議日程の変更について

[資料：総務 5]

(7) 「SRHR に関する学会連携諮問委員会」 特になし

(8) 「学会規約等に関する検討 WG」

① 会議開催

令和 7 年度第 4 回学会規約等に関する検討 WG（Web 開催）	1 月 9 日
令和 7 年度第 5 回学会規約等に関する検討 WG（Web 開催）	2 月 6 日
令和 7 年度第 6 回学会規約等に関する検討 WG（Web 開催）	3 月 6 日

② 臨床倫理監理委員会としての対応方針について

[資料：総務 5-1, 5-2]

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(9) 「学会財務に関する検討 WG」

① 転載許諾料金体系の見直しについて

営利目的の転載許諾料金体系改定については、「転載使用に関する規約」を改定後、4 月よりスタートの予定。

② PGT 関連の認定・審査手数料の徴収については、臨床倫理監理委員会にて詳細を検討頂いている。

(10)「旧優生保護法検討委員会」

こども家庭庁の「旧優生保護法問題検証会議」に有識者として加藤聖子先生（九州大学）が参画されており、会議開催やメール審議等により「再発防止のために講ずべき措置」について検証を行なっている。

加藤聖子常務理事「旧優生保護法の問題検討委員会では被害者へのヒアリング等を実施している。私が所属する第三分科会は主に再発防止策を講じることを目的としているが、本委員会に新たに加入いただいた委員と、どのような事項を調査したらよいか等について協議している。」

(11)「胚培養士資格制度検討WG」

令和7年度第3回理事会において総務の中に新設することが承認された「胚培養士資格制度検討ワーキンググループ」については、資料の通りの委員構成で発足させたい。

＜委員委嘱期間＞

令和8年3月7日～令和9年6月26日（令和9年度定時総会まで）

[資料：総務6]

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(12)シンポジウム『特定生殖補助医療に関する公開講座 ～出自を知る権利を巡って～』開催について

収録した動画を本会HP上でオンデマンド配信し、会員や一般の方から意見や感想を募った。現在報告書を作成しており、後日HPで公開する予定である。

[資料：総務7]

鈴木直副理事長「現地参加はおよそ30名、ウェビナー参加は310名であった。ウェビナーの内容に関する質問とコメントに加え、特定生殖補助医療に関する見解改定についても約350名からコメントをいただいた。現在内容を精査しつつ対応を進めており、見解改定は最終的に5月の理事会で提案する予定である。」

(13)「転載使用に関する規程」改定案について～転載料金の改定を反映 [資料：総務8]

岡本愛光常務理事「転載使用に関する規約を4月より改定したい。改定案では、ガイドラインの1CQについて10円を100円に、図表や解説文は1点につき50円、電子媒体については1万円を10万円に改定することとした。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(14)第77回学術集会（岡山大学）への研究助成金について [資料：総務9]

万代昌紀理事長「第77回学術集会では、主催校の岡山大学のご努力により最終的に大きな黒字を確保していただいた。本会の内規・慣例に従い、岡山大学へ研究助成金を支給したいと考える。」

増山寿常務理事「第77回の学術集会に多大なるご支援を賜り深く感謝申し上げる。地方開催であったため参加者数を懸念していたが、多くの先生方に参加いただき、最終的にはわず

かではあるものの本会の財務に貢献できる形で黒字着地できた。今回の研究助成金については、教室の研究をさらに発展させるため、大切に活用していきたい。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(15) 宗教的輸血拒否に関するガイドラインについて

本会他 4 学会にて共同作成した「宗教的輸血拒否に関するガイドライン」について、改めて本会のホームページに掲載し周知した。[資料：総務 10-1, 10-2]

(16) 事務局職員の異動について

令和 7 年 10 月より三菱 UFJ 信託銀行より出向により事務局次長として勤務いただいた、森重進さんは 3 月 31 日をもって帰任することとなった。

〔Ⅱ．官庁関係〕

(1) 厚生労働省・こども家庭庁

① 会員周知依頼（ホームページに掲載済、◇はメール案内も実施）

依頼元		内容	資料
厚生労働省	健康・生活衛生局 感染症対策部 感染症対策課	◇風しんの抗体検査の啓発資材について	総務 11-1
	医薬局 医薬品審査管理課	◇緊急避妊薬のスイッチ OTC 化に伴う関係機関への協力依頼について	総務 11-2
	医政局 地域医療計画課	令和 7 年度補正予算における産科・小児科への支援について	総務 11-3
こども家庭庁 成育局母子保健課		令和 8 年 1 月 21 日からの大雪に伴う災害の被災者に係る妊婦健康診査等の各種母子保健サービスの取扱い等について	総務 11-4
		2026 年 3 月 8 日開催「プレコンシンポジウム 2026」の周知について	総務 11-5

(2) 厚生労働省

① 科学研究費補助金難治性疾患等政策研究事業（難治性疾患政策研究事業）「血液凝固異常症等に関する研究」班より、2026 年改訂版「遺伝性血栓性素因保有女性の妊娠分娩管理に関する診療ガイド Q&A（案）」パブリックコメント募集についての周知依頼があった。本会のホームページに掲載し周知した。[資料：総務 12]

② 遠隔医療推進事業についての施設募集について

③ 保険局医療課医療技術評価推進室からの人事交流検討依頼について [資料：総務 12-1]

万代昌紀理事長「厚生労働省から、分娩の無償化に向けた制度について、厚生労働省に出向してほしい旨のメールが来た。本会からぜひ周知してほしいということである。本会が派遣する制度はなく辞退したが、声がけを行うこととした。先生方の教室で今後の分娩の

様々な制度設計等に関わってみたいと思われる方がいたら、出向していただけたらと思う。」

(3) こども家庭庁

こども家庭審議会 成育医療等分科会（第8回）議事次第について

〔資料：総務 12-2, 12-3, 12-4, 12-5〕

加藤聖子常務理事「出生前検査加算が新設され、出生前検査の相談支援体制を整備することとなっている。NIPTについては、日本医学会で各種制度が整備されており、連携施設と連携して遺伝カウンセリングを実施した後に、認定施設が実施することが定められている。こども家庭庁としては、不安の軽減や陽性判定後のフォローアップを行うことにおいては価値があるが、相談支援員の研修等が必要である一方、その研修を誰がどこで実施するのが不明確であった。本会に対して何らかの相談が寄せられているのか。」

関沢明彦副理事長「本会に対して相談が寄せられている状況ではないと思う。今回の件は、行政が出生前検査全般について情報提供を行う際に、行政担当者を支援する目的で研修を実施するための費用が予算化されたものである。出生前検査を受検した者、受検を検討している者、およびその家族に対して、行政を通じて間接的にサービスを提供することを意図したものであり、行政からの情報提供や、困難を抱えている方へのサポートをどのように行っていくか、研修等を通じて指導する事業と理解している。国の保健担当者向けの研修会が開催されており、私がその研修を担当した。」

(4) 環境省

①環境保健部より、令和8年度エコチル調査企画評価委員の推薦依頼書を受領した。本会からは、引き続き関沢明彦先生にお引き受けいただいた。〔資料：総務 13-1〕

②環境保健部化学物質安全課環境リスク評価室より、子供の健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）の論文を発表した旨、情報共有の連絡があった。エコチル調査の論文の成果を活用いただきたいとのことである。

・妊娠中のビスフェノール A 体内取り込みが妊娠経過および出生児に与える影響の解析

〔資料：総務 13-2〕

〔Ⅲ．関連団体〕

(1) 日本医学会、日本医学会連合

①会員周知依頼（ホームページに掲載済、◇はメール案内も実施）

依頼元	内容	資料
日本医学会	第 167 回日本医学会シンポジウムの Online ライブラリー掲載のお知らせ	総務 14-1
	第 38 回日本医学会公開フォーラムの Online ライブラリー掲載のお知らせ	総務 14-2
	第 32 回日本医学会総会参加登録開始のご案内	総務 14-3
厚生労働省医薬局 医薬品審査管理課	最適使用推進ガイドラインの取扱いに関する 質疑応答集（Q&A）について	総務 14-4
	デュピルマブ（遺伝子組換え）製剤の最適使用推進ガイドライン（鼻茸を伴う慢性副鼻腔炎）の一部改正について	総務 14-5

	テゼペルマブ（遺伝子組換え）製剤の最適使用推進ガイドライン（鼻茸を伴う慢性副鼻腔炎）の作成及び最適使用推進ガイドライン（気管支喘息）の一部改正について	総務 14-6
	メボリズマブ（遺伝子組換え）製剤の最適使用推進ガイドライン（鼻茸を伴う慢性副鼻腔炎）の一部改正について	総務 14-7
	ペムブロリズマブ（遺伝子組換え）製剤の最適使用推進ガイドライン（頭頸部癌、悪性黒色腫、子宮体癌、高い腫瘍遺伝子変異量（TMB-High）を有する固形癌、子宮頸癌及び原発性縦隔大細胞型 B 細胞リンパ腫）の一部改正について	総務 14-8
厚生労働省医政局 地域医療計画課	病院等において把握すべき重大事象の類型化について	総務 14-9
医師のセカンドキャリアと地域医療を支えるネットワーク	「医師のセカンドキャリア就業支援プロジェクト」について	総務 14-10

②日本医学会

㊦第 10 回研究倫理教育研修会の開催案内があった。本会からは三浦清徳先生にご出席いただく予定である。[資料：総務 15]

㊧第 168 回日本医学会シンポジウム「着床前遺伝学的検査（PGT-M）について考える」の後援名義使用の依頼書を受領した。本件は経済的負担を伴わないことから応諾したい。

[資料：総務 15-1]

加藤聖子常務理事「日本医学会のシンポジウムにおいて、第 168 回日本医学会シンポジウムのテーマが『着床前遺伝学的検査（PGT-M）について考える』とされた。6 月 6 日に日本医師会館にてハイブリッド形式で開催される。公的プラットフォームとも関係しており、日本医学会においても PGT-M に関するシンポジウムを取り上げていただいた。本会だけでなく、日本小児科学会、日本神経学会、日本人類遺伝学会など関係する学会にも日本医学会から後援の依頼が行われている。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

㊨日本医師会より、「日本医師会ドクターバンクへのご協力のお願い」について周知依頼があった。本会のホームページに掲載し周知した。[資料：総務 15-2]

㊩日本医師会より、「令和 8 年度 医学生、研修医等をサポートするための会」の開催について周知依頼があった。本会のホームページに掲載し周知したい。

[資料：総務 15-3]

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

③日本医学会連合

日本薬学会連合より、「報告：薬系博士人材養成の現状と展望」の周知依頼があった。本会のホームページに掲載し周知したい。[資料：総務 15-4]

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 日本外科学会

日本外科学会より、昨年 11 月に開催された外科系 12 学会の意見交換会を、再度 3 月に開催するとのことで出席依頼があり、本会からは万代昌紀理事長、関沢明彦副理事長、松村謙臣理事にご出席いただいた。[資料：総務 16]

(3) 日本医療機能評価機構

日本医療機能評価機構より、産科医療保障制度再発防止委員会委員(現：田中守先生)の任期満了に伴う後任委員の推薦依頼書を受領した。本会からは谷垣伸治先生(杏林大学)にお引き受けいただいた。[資料：総務 17]

(4) 日本乳がん検診精度管理中央機構

日本乳がん検診精度管理中央機構より、令和 8 年度新役員候補者の推薦依頼書を受領した。本会からは川名敬先生にお引き受けいただいた。[資料：総務 18]

(5) 日本学術会議

日本学術会議より、会員予定者の候補者の推薦依頼書を受領した。本会からは木村正先生を推薦させていただいた。[資料：総務 19]

(6) 日本がん・生殖医療学会

日本がん・生殖医療学会より、「乳癌患者の妊娠・出産と生殖医療に関する診療ガイドライン」の改訂作業に伴う、外部評価とパブリックコメント募集についての周知協力の依頼書を受領した。外部評価については生殖・内分泌委員会および臨床倫理監理委員会ががん・生殖医療施設認定小委員会に対応いただいた。また、パブリックコメント募集については本会のホームページに掲載し周知した。[資料：総務 20, 20-1]

(7) 予防接種推進専門協議会

RSV 母子免疫ワクチンおよび HPV ワクチンの副反応疑い報告の書式について[資料：総務 21-1, 21-2]

(8) 日本専門医機構

日本専門医機構より、第 1 回臨時総会の案内があった。本会からは関沢明彦先生にご出席いただいた。[資料：総務 23]

(9) 日本周産期・新生児医学会

日本周産期・新生児医学会より、「第 44 回周産期学シンポジウム」のご案内について周知依頼があった。本会のホームページに掲載し周知した。[資料：総務 24]

(10) 日本癌治療学会

日本癌治療学会より、「妊娠期がんシンポジウム 2026」のご案内について周知依頼があった。本会のホームページに掲載し周知した。[資料：総務 25]

(11) 日本医療研究開発機構 (AMED)

日本医療研究開発機構 (AMED) より、令和 8 年度 「地球規模保健課題解決推進のための研究事業」に係る公募について周知依頼があった。本会のホームページに掲載し周知した。[資料：総務 26]

(12) 日本母乳の会

日本母乳の会より、第 30 回母乳育児支援研修会（講義及び実技）・第 34 回母乳育児シンポジウム開催のお知らせについて周知依頼があった。本会のホームページに掲載し周知した。[資料：総務 27]

(13) せとうち臨床遺伝研究会

せとうち臨床遺伝研究会より、第 6 回せとうち臨床遺伝研究会のご案内について周知依頼があった。本会のホームページに掲載し周知した。[資料：総務 28]

(14) 医薬品医療機器総合機構

医薬品医療機器総合機構より、MID-NET における品質管理・標準化の考え方に関する動画視聴について周知依頼があった。本会のホームページに掲載し周知した。[資料：総務 29]

(15) 日本助産師会

日本助産師会より、「3 月 5 日は産後の日」イベントについて周知依頼があった。本会のホームページに掲載し周知した。[資料：総務 30]

(16) 日本 DOHaD 学会

日本 DOHaD 学会より、「第 14 回 国際 DOHaD 学会 学術集会」について周知依頼があった。本会のホームページに掲載し周知した。[資料：総務 31]

(17) 日本子ども虐待防止学会

日本子ども虐待防止学会より、「日本子ども虐待防止学会第 32 回学術集会おおさか大会」の後援名義使用の依頼書を受領した。本件は例年の申し出であり、経済的負担を伴わないことから応諾したい。[資料：総務 32]

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(18) 日本遺伝性乳癌卵巣癌総合診療制度機構

①令和 8 年 6 月に任期満了となる同機構理事について推薦依頼書を受領した。本会からは 6 名の理事が就任しており、6 名全員の再任も可能とのことである。

[資料：総務 33-1, 33-2]

鈴木直副理事長「6 名の理事が本会から出ているが、再任も可能であり、婦人科腫瘍委員会でこの 6 名を決めていただくことにしたい。」

本件に関して婦人科腫瘍委員会に人選を一任することが、全会一致で承認された。

- ②広報・保険制度班員の推薦依頼状を受領した。本会社会保険委員会より1名推薦いただきたいとのことである。[資料：総務 33-3]

鈴木直副理事長「広報・保険制度委員会の推薦状を JOHB0C から受領した。こちらに関しても1名推薦をいただきたい。」

本件に関して社保委員会に人選を一任することが、全会一致で承認された。

(19) 日本小児内分泌学会

日本小児内分泌学会より「低ホスファターゼ症診療ガイドライン改訂版」の最終版が完成し、本会の協力への謝辞とともに、本著についての endorsement、および共著学会としての参画についての依頼書を受領した。[資料：総務 33-4, 33-5]

鈴木直副理事長「日本小児内分泌学会より、低ホスファターゼ症診療ガイドライン改定版の最終版が完成したとの連絡があった。本会からも以前コメントを提出しており、協力への謝辞とともに本著への endorsement、および共著学会としての参画依頼書を受領した。本件について応諾したい。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(20) 日本川崎病学会

日本川崎病学会より、日本川崎病学会公認研究「川崎病冠動脈瘤（小瘤～巨大瘤）合併妊娠・分娩・出産に関するレジストリ研究」の実施について周知依頼があった。本会のホームページに掲載し周知したい。[資料：総務 33-6]

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(21) 日本小児科学会

「2026年4月からの妊婦を対象としたRS ウイルス母子免疫ワクチン(アブリスボ®筋注用)の定期接種化にあたって（案）」について[資料：総務 33-7]

鈴木直副理事長「日本小児科学会からの『2026年4月からの妊婦を対象としたRS ウイルス母子免疫ワクチン（アブリスボ®筋注用）の定期接種化にあたって（案）』に関しては、後ほど感染対策連携委員会においてまとめて協議をお願いしたい。」

〔IV. その他〕

(1) MSD 株式会社

MSD 株式会社より、2026 年 MSD（公募型）医学教育事業助成 募集要項公開のご案内について周知依頼があった。本会のホームページに掲載し周知した。[資料：総務 34]

(2) 武田薬品工業株式会社

武田薬品工業株式会社より、「献血グロベニン-I 静注用 2500mg/5000mg」の代替期間終了及び「グロベニン-I 10%静注」の代替使用のご案内について周知依頼があった。本会のホ

ホームページに掲載し周知した。

[資料：総務 35]

(3) 一般社団法人シンクパール

一般社団法人シンクパールより、「第 12 回 NIPPON 女性からだ会議® 2026」開催にあたり、後援名義使用の依頼書を受領した。本件は例年の申し出であり、経済的負担を伴わないことから応諾した。

[資料：総務 36]

(4) 協和キリン株式会社

協和キリン株式会社より、経口黄体ホルモン製剤「ヒスロン錠 5」・抗悪性腫瘍経口黄体ホルモン製剤「ヒスロン H 錠 200mg」の限定出荷について周知依頼があった。本件については、一斉メール配信および本会のホームページに掲載し周知した。

[資料：総務 37]

(5) ウィメンズ・ヘルス・アクション実行委員会

ウィメンズ・ヘルス・アクション実行委員会より、イベント「わたしたちのヘルシー ～心とからだの話をはじめよう with MUSIC」および「わたしたちのヘルシー ～心とからだの話をはじめよう in Mar. 2026」について周知依頼があった。本会のホームページに掲載し周知した。

[資料：総務 38, 38-1]

(6) 第一三共株式会社

第一三共株式会社より、2026 年度「第一三共医学教育助成プログラム」公募のご案内について周知依頼があった。本会のホームページに掲載し周知した。

[資料：総務 39]

(7) 公益財団法人山口内分泌疾患研究振興財団

公益財団法人山口内分泌疾患研究振興財団より、「2026 年度助成事業のお知らせ」について周知依頼があった。本会のホームページに掲載し周知した。

[資料：総務 40]

(8) ハルノヒスマイルプロジェクト事務局

ハルノヒスマイルプロジェクト事務局より、ハルノヒスマイルプロジェクト主催シンポジウム「専門家と考える“女性のライフステージ”～女性の更年期 日々の笑顔を取り戻す」の後援名義使用の依頼書を受領した。本件は経済的負担を伴わないことから応諾した。

[資料：総務 41]

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(9) 長野県松本警察署

長野県松本警察署刑事第 1 課より、捜査関係事項照会書を受領した。本件については関沢明彦先生にご対応をお引き受けいただいた。

[資料：総務 42]

2) 会 計（岡本愛光常務理事）

(1) 会議開催

会計担当理事会（令和 8 年度予算）	2 月 20 日
--------------------	----------

(2) 令和 8 年度各部署・委員会予算最終版について

[資料：会計 1]

岡本愛光常務理事「令和 6 年度は原則 40%カット、令和 7 年度は 30～50%カットとして予算削減を行ってきた。令和 8 年度の申請額については、渉外委員会や災害対策、感染対策、ダイバーシティ委員会など大幅に削減したが、必ず発生する予算に関しては減額対象外予算としている。委員会活動を縮小させることが目的ではなく、各委員会の重要な活動を将来にわたり安定的に継続できるよう、本会全体の持続可能性を確保するためのものである。引き続き協力をお願いしたい。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 取引銀行の格付と預金残高について

[資料：会計 2]

岡本愛光常務理事「取引銀行は、いずれも A 格以上の格付を有する金融機関である。安全性を重視し、分散管理を行っている。」

3) 学 術（永瀬智常務理事）

(1) 学術委員会

① 会議開催

令和 7 年度優秀論文賞予備選考委員会	2 月中旬（通信）
令和 7 年度第 4 回学術担当理事会	3 月 3 日
令和 7 年度第 4 回学術委員会	3 月 3 日

(2) 令和 7 年度優秀論文賞の選考について

① 周産期医学部門 7 名、婦人科腫瘍学部門 6 名、生殖医学部門 4 名、女性のヘルスケア部門 2 名の合計 19 名の応募があった。

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

② 第一次予備選考委員会を部門ごとに通信で行い、この第一次予備選考の結果を受けて、第二次予備選考委員会を通信にて開催した。本審査を経て学術委員会にて選考を行った結果を理事会に答申する。

[資料：学術 1-1, 1-2]

永瀬智常務理事「周産期医学部門 7 名、婦人科腫瘍部門 6 名、生殖医学部門 4 名、女性のヘルスケア部門 2 名、計 19 名の応募があった。第 1 次予備選考委員会を部門ごとに通信で実施し、その結果を踏まえて第 2 次予備選考委員会を開催した。本審査を経て学術委員会にて選考を行った結果、周産期医学部門は安田枝里子先生、婦人科腫瘍部門は笠間春輝先生、生殖医学部門は平岡毅大先生、ヘルスケア部門は垣淵晃代先生の 4 名を候補者とした。以上を承認いただきたい。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 「学術集会の在り方 WG（演題登録時の倫理指針に関する検討）」報告

- ・ 第 78 回学術講演会より導入された演題登録時の倫理確認において、本来は症例報告に該当しないと考えられる演題が症例報告（カテゴリー V）として登録される事例が認められた。このため学術集会の在り方 WG において症例報告の取扱いについて検討を行い、症例数による一律基準は設けず、研究目的の介入や仮説検証を伴う統計解析を行わ

ないものを症例報告とする方針を整理した。

また、症例報告の該当性を確認するチェック項目を演題登録システムに追加し、最終判断は学術集会長が行うこととする。システム改修費用は、演題登録システムおよび査読システムの改修を含め約 16 万 5 千円（税込）を見込んでいる。

本方針は学術委員会です承されており、第 79 回学術講演会の一般演題募集より適用予定である。
[資料：学術 2-1, 2-2, 2-3]

永瀬智常務理事「第 78 回学術講演会より導入された演題登録時の倫理確認において、本来は症例報告に該当しないと考える演題が症例報告として登録されていた事例があった。基本的な方針としては、症例数の多寡によって判断しないこと、また症例報告の要件としては、比較検討あるいは仮説の検証を目的とする統計解析を行わないことを原則とし、これに基づいて症例報告か否かと判断したい。他学会の指針なども参考にして作成しており、第 79 回の講演会の一般演題募集から適用したいと考えている。チェック項目追加のためホームページのシステム改修費として 16 万 5 千円を見込むが、学術委員会のシステム改修の予算内で対応可能であり、承認いただきたい。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 令和 8 年度「健康・医療活動賞」公募について

機関誌第 78 巻 4 号およびホームページで公募案内を掲載する。

・推薦・応募期間：2026 年 6 月 1 日～6 月 30 日

[資料：学術 3]

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) 令和 8 年度「教育奨励賞」公募について

機関誌第 78 巻 4 号およびホームページで公募案内を掲載する。

・推薦・応募期間：2026 年 7 月 1 日～7 月 31 日

[資料：学術 4]

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6) 令和 8 年度「学術奨励賞」公募について

機関誌第 78 巻 7 号（もしくは 8 号）およびホームページで公募案内を掲載する。

・推薦・応募期間：2026 年 10 月 1 日～10 月 31 日

[資料：学術 5]

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(7) 令和 8 年度「優秀論文賞」公募について

機関誌第 78 巻 7 号（もしくは 8 号）およびホームページで公募案内を掲載する。

・推薦・応募期間：2026 年 12 月 4 日～2027 年 1 月 8 日

[資料：学術 6]

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(8) 他団体の特別賞推薦依頼について

・第一生命保険株式会社より「第 78 回 保健文化賞」受賞候補者の推薦依頼を受領したので、理事および学術委員会委員に候補者推薦を依頼した。提出期限の都合上、学術担当

理事会に選考をご一任いただきたい。

- ・独立行政法人日本学術振興会より「第 23 回（令和 8（2026）年度）日本学術振興会賞」受賞候補者の推薦依頼を受領したので、理事および学術委員会委員に候補者推薦を依頼した。提出期限の都合上、学術担当理事会に選考をご一任いただきたい。
- ・「2025 年度神澤医学賞」について、本会から推薦した候補者の受賞連絡を受領した。

松本光司（まつもとこうじ）君

「我が国の HPV 感染と子宮頸部発癌に関する臨床疫学的・免疫学的研究」

[資料：学術 7-1, 7-2, 7-3]

永瀬智常務理事「第一生命保険株式会社より保健文化賞の推薦依頼を受領した。提出期限の都合上、本件の選考については学術担当理事会に一任いただきたい。また、日本学術振興会からの日本学術振興会賞も同様に選考を学術担当理事会に一任いただきたい。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(9) 学術講演会「特別講演」e-learning 動画公開について

- ・2 月 2 日付けで第 77 回学術講演会 特別講演の e-learning 動画を公開した。

[資料：学術 8]

永瀬智常務理事「第 77 回の学術講演会の特別講演を e-learning 動画で公開しているので、ぜひ活用いただきたい。」

(10) プログラム委員会関連

① 第 76 回学術講演会報告

- ・研究助成金使用に関する報告書について

[資料：プログラム委員会 1]

永瀬智常務理事「研究助成金使用に関する報告書を学術委員会にて受領した。内容は詳細に記載されており、適切に使用されていることを学術委員会として確認した。」

② 第 79 回学術講演会報告

- ・第 79 回学術講演会特別講演演者・シンポジウム演者採用案について
- ・T シャツへの日産婦ロゴ挿入について（一般販売）

[資料：プログラム委員会 2-1～2-4]

水島大一第 79 回学術集会プログラム委員長「学術講演会の特別講演の演者およびシンポジウムの演者を、それぞれの選考委員会で選考したので承認をいただきたい。また、T シャツを作成して配布及び販売するが、日産婦のロゴを一部 T シャツに挿入したい。ロゴの申請に関しては理事会の承認は不要とのことであり、本件は報告となる。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

③ 第 80 回学術講演会報告

- ・第 80 回学術講演会シンポジウム課題について

[資料：プログラム委員会 3]

松岡隆第 80 回学術集会プログラム委員長「シンポジウム課題については、11 月 30 日に公募を締め切り 8 つの提案があった。主催校で検討し、プログラム委員会も付議した結果、最終的に腫瘍部門と周産期部門の 2 課題となっている。」

万代昌紀理事長「腫瘍部門からは『婦人科手術を科学する』、周産期部門からは『次世代の分娩管理』の 2 つの課題を提案いただいた。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

4) 編 集（梶山広明常務理事）

(1) 会議開催

第 4 回編集担当理事会（WEB 開催）	3 月 6 日【予定】
第 1 回和文誌編集会議／JOGR 編集会議（WEB 開催）	4 月 3 日【予定】

(2) 英文機関誌（JOGR）投稿状況：（2 月 28 日現在） [資料：編集 1]

梶山広明常務理事「昨年末までの投稿数は 2,600 弱で最近増加している。一方で、不正論文も増え、AI のみで作られたような論文も見受けられ、査読システムにおいて先生方と協力してチェックしている。」

(3) JOGR Best Reviewer 賞について [資料：編集 2]

①1 月 23 日開催の JOGR 編集会議において、2025 年度 Best Reviewer 賞受賞者として下記の 9 名を決定した。第 78 回学術講演会において表彰を行う予定である。

【周産期】

近藤 恵美 先生（JCHO 九州病院）
高橋 宏典 先生（自治医科大学附属病院）
田野 翔 先生（名古屋大学医学部附属病院）

【腫瘍】

志村 光揮 先生（京都府立医科大学附属病院）
田口 歩 先生（東京大学医学部附属病院）
垂水 洋輔 先生（京都府立医科大学附属病院）

【生殖】

西村 和朗 先生（産業医科大学病院）
福井 淳史 先生（空の森クリニック）
村上 圭祐 先生（順天堂大学医学部産婦人科）

梶山広明常務理事「『JOGR Best Reviewer 賞』は、適切に査読を行っていただいたレビューアを表彰しようというものである。選考は査読本数 8 本以上であること、クオリティ評価（3.0 満点）が 2.7 以上であること、大幅な遅延がないことを基本として選定した。」

(4) 学会誌広告募集の拡充について（メルマガ広告） [資料：編集 3-1～3-3]

①学会誌の広告はオンラインジャーナルに広告 PDF を掲載する形で募集しているが、毎月

配信している日産婦学会ニュース「オンラインジャーナル公開のお知らせ」にメルマガ広告を加えることで、収益の拡大と会員への有益な情報発信が期待できる。また企業にとっては、会員に直接アプローチできるため、認知度の向上や新規顧客獲得の機会が広がるというメリットもあるため、現行の学会誌広告のオプションとしてメルマガ広告の募集を検討したい。価格設定や募集件数など、編集委員会で協議してきた内容を広報委員会に提出し、ご審議いただく予定である。

梶山広明常務理事「学会誌の一斉郵送の廃止に伴い、広告収入が減収した。広告をコーディネートしている企業より、会員向けメーリングで和文誌の新刊案内を周知しているが、そのメールにバナー広告を掲載することで、広告主にとって魅力的な媒体になるという内容の提案があった。オンラインジャーナルとメーリングをセットにしたオプション形式とすることで広告収入の増加が期待できる。広報とも関連する事項であり、広報へは編集より提案する形で諮っていただく予定である。」

(5) 和文機関誌「総目次」(毎年12月号に掲載)について [資料：編集4]

- ①オンラインジャーナルリニューアルにあわせ、来年以降は総目次(掲載号よおびページの一覧)を作成しない方針とする。リニューアル後はタイトル、人名、本文などのフリーワード検索ならびに巻数・号数・カテゴリーのプルダウンによる検索が可能になる。

5) 渉外(田中守常務理事)

(1) 会議開催

第4回渉外委員会(Web開催)	3月4日
-----------------	------

(2) 渉外委員会経費削減の為、海外派遣時の渡航手配に関する現行の規定を変更したい。

[資料：渉外1,2]

田中守常務理事「渉外の予算が大きく削減されたことを踏まえ、従前は事務局がチケットを手配していたものを、今後は役員とそれ以外とそれぞれ定額制とし、各自が個別に手配する方式に渉外委員会の内規を変更したい。定額制とすることで、ビジネスクラス・エコノミークラスいずれの場合も不足が生じる可能性があるが、それぞれ工夫を凝らして対応いただき、経費削減に協力していただきたい。また、海外滞在日数を減らすなど簡素化に努めていきたい。全体の派遣費用の削減とともに、派遣する人数も抑制していく方針、また、先ほど申し上げた学術集会での招待または接待費も可能な限り削減していくということで、その派遣の費用は、派遣者の選別と、可能な限り削減していくということ。加えて海外交流事業についても今後MOUの改定時に派遣人数の削減、および派遣期間も、1週間滞在といった事はできるだけ避けていく。今年度はRCOGで1週間ロンドンに滞在ということが発生し、非常に高額になってしまったが、それも例えば1日2日程度に減らすなど、できるだけ簡素化しながら対応していきたい。内規の改訂案については今回ご承認いただければ基本はこの形でスタートさせていただくが、2026年度の最初のいくつかの派遣事業については、既に事務局で手配しているものもあり、それらについては現行のまま、今後新しく手配をするものより、新ルールで進めさせていただきたい。」

万代昌紀理事長「現時点では田中先生と私が一番影響を受けることもあり、二人で決めざるを得ないかということで、決めさせていただいた。ただ、今後の先生方にも影響すること

でもあるためお諮りしたい。他学会も様々でどこが標準ということは言えないが、極端な変化は避けたいと思い、一応このような額を基準として決めさせていただけたらということである。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3)RCOG、およびEBCOGに、Exchange Programに関する合意文書の改定を提案したい。

[資料：渉外 3, 4]

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4)2026年10月19～25日に実施予定のシンガポールにおける病院研修 Academic exchange of younger doctors outside the congress period に白石哲郎医師（国立がん研究センター中央病院）、および松崎聖司医師（福岡赤十字病院）を派遣したい。

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5)カンボジア産婦人科学会 2026年6月学術会議（6月13日、於：カンボジア プノンペン）の演者募集について

〆切までに応募がなかった為、先方指定のトピック “Endometriosis “について臨床をメインとするオンライン講演の演者1名を生殖・内分泌委員会より選出していただきたい。

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6)4月11日にインドネシア ジャカルタにて開催の AOFOG Executive Board Meeting および Action Plan Meeting に、梶山広明 AOFOG Editor-in-Chief、加藤聖子 AOFOG Council Representative が出席の予定である。

(7)AOFOG Congress 2026（10月12-15日、於：オーストラリア シドニー）について

①AOFOG Mizuno-Ratnam Young Gynaecologist Award (YGA) 2026 候補として本会より推薦した奥谷理恵医師（千葉大学）、佐古悠輔医師（聖路加国際病院）、長尾健医師（東京慈恵会医科大学）の受賞が決定し、このうち奥谷医師が 10 Best Papers に入選した。

②AOFOG より、アブストラクト提出〆切が4月1日、早期登録〆切が6月30日との連絡を受けた。

[資料：渉外 5]

(8)AOFOG - KSGO Young Gynae Oncologist Programme 参加者募集が開始されたが、昨年同様、選出条件の一つに、” Preference will be given to low to medium resource countries.” とある為、本会からは候補者を選出しないこととする。今後も同様の条件がある限り、応募は控えることとする。

[資料：渉外 6]

(9)6月26日、27日、ジョージア トビリシとオンラインの Hybrid 開催による FIGO Council meeting に、本会より田中守渉外委員長と馬場長 FIGO Committee Chair が出席の予定である。

6) 社 保（甲賀かをり常務理事）

(1) 会議開催

第 3 回社会保険委員会（Web 開催）	2 月 24 日
----------------------	----------

(2) 令和 8 年度診療報酬改定について [資料：社保 1, 2]

(3) HTLV-1 ラインプロット法に関する診療報酬増点の要望書を日本 HTLV-1 学会と連名で厚労省に提出した。 [資料：社保 3]

(4) 医薬品の安定供給継続に関する要望書について
12 月～1 月に 5 件に関する要望書を厚労省へ提出した。 [資料：社保 4～8]

(5) 医薬品の供給停止手続きの承諾について
①12 月～1 月に 6 件の手続き開始を承諾した。 [資料：社保 9～14]

②3 月に 1 件の手続き開始を承諾したい。 [資料：社保 15]

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6) LEP 製剤処方日数制限に関する要望書の厚労省への提出を製薬企業から依頼されたが、生殖・内分泌委員会とも相談の上、現時点では提出を見送ることとした。
[資料：社保 16]

(7) 日本医師会疑義解釈委員会より、経過措置移行予定品目（07 疑 3131、3132）の確認依頼、および医薬品の供給停止予定品目（07 疑 3231）の検討依頼を受領し、本会理事、社保委員による検討結果を回答した。

(8) 卵巣癌に関する医薬品とコンパニオン診断薬の保険収載に関する要望書提出について [資料：社保 17]

万代昌紀理事長「今のところ本会と日本婦人科腫瘍学会の 2 学会による連名であるが、日本病理学会には連携されているのかを確認したい。」

岡本愛光常務理事「日本病理学会にも本件について連絡があり、同学会の理事会で検討のうえ返答する予定である。」

万代昌紀理事長「日本病理学会とも連携し、3 学会連名となる可能性があることは理解した。単名・連名を問わず、本会として要望書を提出することに問題はないと考える。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(9) 薬事承認および早期保険適用を後押しする要望書を本会から厚労省へ提出するよう製薬企業から依頼を受けたが、社保委員会による審議と、社保委員長と要望元企業との面談の結果、本会からの現時点での要望書提出は見送る方向となった。その後、婦人科腫瘍委員会と周産期委員会のご意見も伺ったところ、時期尚早との考えもある一方、提出に積極的な意見も寄せられた為、要望書を提出することとしたい。 [資料：社保 18, 19]

甲賀かをり常務理事「本件は一旦見送る方針としたが、その後婦人科腫瘍委員会と周産期委員会に意見を伺った。婦人科腫瘍委員会は、腫瘍学的な予防データはやや不十分であり、時期尚早との意見であった。周産期委員会は、選択肢が増えることはよいことではないかとの意見であった。社保委員会では、容認する意見があるのであれば要望書を提出してもよいとの判断となったが、意見をいただきたい。」

万代昌紀理事長「専門委員会の意見が割れているようであり、意見をいただきたい。」

岡本愛光常務理事「PDTを実施している施設は限られており、日本婦人科腫瘍学会ではワーキンググループを新設し検討する予定である。」

万代昌紀理事長「日本婦人科腫瘍学会の議論を待ってもよいと考えるがいかがか。」

永瀬智常務理事「症例が少ない点も含めて適用を判断するのは厚生労働省であり、承認審査を早く進めてもらうため、要望書を提出することは問題ないと考えた。」

甲賀かをり常務理事「薬事承認と早期保険適用がセットになった要望書は、あまり例はない。」

川名敬常務理事「ニーズのある治療法で効果も相応にあると考えるが、薬事承認前に本会が後押しした前例が無いため、もう少し議論が必要と思われる。」

万代昌紀理事長「要望書提出は一旦保留とし、日本婦人科腫瘍学会と連携しながら検討を進めることとしたい。」

本件に関して、要望書提出は一旦保留し、引き続き検討を継続することが全会一致で承認された。

(10) 未発症者に対する RRSO が保険収載されることを受け、日本遺伝性乳癌卵巣癌総合診療制度機構(JOHBOC) 内にタスクフォースを編成し準備を行うに当たり、本会社保委員会より小玉美智子委員をメンバーとして推薦したい。

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

7) 専門医制度（関沢明彦副理事長）

(1) 日本専門医機構関連

①会議開催

日本専門医機構 2025 年度 第 2 回「専門研修プログラム委員会」 「研修検討委員会(プログラム等)」合同会議	1 月 14 日
日本専門医機構 2025 年度第 4 回（6 期第 6 回）専門医認定・更新委員会、 専門医検討委員会（認定・更新）合同会議	2 月 2 日
外科系 12 学会意見交換会	3 月 2 日
日本専門医機構 臨時社員総会	3 月 6 日

②2026 年度専門研修プログラムの専攻医登録状況について

最終調整期間までに 478 名が採用された（2025 年度専攻医登録 469 名）。

[資料：専門医 1]

③日本専門医機構からの業務委託手数料の取り扱いについて

[資料：専門医 2]

万代昌紀理事長「業務委託手数料の未収金については、日本専門医機構に対し受領する旨を返答したが、具体的な支払い時期や方法については、現時点で未定であるとの説明を受けている。」

- ④産婦人科専門医更新基準の改訂版が日本専門医機構に承認され、日本専門医機構認定産婦人科専門医 更新基準の変更点について学会ホームページへ掲載した。

[資料：専門医 3-1, 3-2]

(2) 学会専門医関連

①会議開催

第 4 回中央専門医制度委員会	1 月 24 日
-----------------	----------

- ②日本専門医機構 将来構想委員会内若手専門医部会委員に委嘱された細川義彦先生（元委員/宮崎県立宮崎病院）を追加で中央専門医制度委員会委員・専門医委員会委員に委嘱したい。青柳陽子先生（元委員/大分中村病院）を追加で中央専門医制度委員会委員・研修委員会委員に委嘱したい。

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) サブスペシャリティ関連

①会議開催

日本女性医学学会と日本専門医機構との WEB 面談	12 月 22 日
---------------------------	-----------

- ②日本専門医機構サブスペシャリティ領域として婦人科腫瘍領域が認定され、同領域のサブスペシャリティ領域専門研修制度整備基準が承認された。

[資料：専門医 4]

8) 臨床倫理監理（三浦清徳常務理事）

(1) 会議開催

第 5 回特定生殖補助医療に関する運用検討小委員会（WEB）	12 月 24 日
臨時 臨床倫理監理委員会（WEB）	1 月 15 日
第 4 回 PGT に関する継続審議小委員会（WEB）	1 月 20 日
第 2 回がん・生殖医療施設認定小委員会（WEB）	1 月 22 日
第 4 回定款・見解改定検討小委員会（WEB）	1 月 22 日
第 6 回特定生殖補助医療に関する運用検討小委員会（WEB）	1 月 28 日
第 5 回臨床倫理監理委員会（WEB）	2 月 12 日
第 7 回特定生殖補助医療に関する運用検討小委員会（WEB）	3 月 2 日
臨時第 2 回 臨床倫理監理委員会（WEB）	3 月 3 日

(2) 本会の見解に基づく諸登録（令和 8 年 2 月 9 日現在）

ヒト精子・卵子・受精胚を取り扱う研究に関する登録	137 研究（50 施設）
体外受精・胚移植に関する登録	632 施設
ヒト受精胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録	632 施設

顕微授精に関する登録	613 施設
医学的適応による未受精卵子、受精胚および卵巣組織の凍結・保存に関する登録	218 施設
提供精子を用いた人工授精に関する登録	16 施設

(3) 重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会報告

①着床前診断に関する臨床研究申請・認可について（令和8年1月8日）

[資料：臨床倫理1-1, 1-2]

- ・施設申請（新見解基準）：承認39施設（うち付記があるもの：2施設）
- ・症例申請（2022年6月からの新見解基準）：179例《承認143例、条件付き承認15例、不承認6例、照会11例、審査待ち0例、取り下げ4例》

②PGT-M 症例審査結果報告について

[資料：臨床倫理 1-3, 1-4, 1-5]

- ・2026年3月9日に、2025年1月から6月に申請され2025年12月末までに結果が確定した症例の審査結果と、新見解後の申請症例（2022年4月以降に申請された症例）の審査結果をまとめた統合報告書の公表を予定し、準備を進めている。
予定 3月9日 日産婦ホームページで審査結果報告書の公表

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 不妊症および不育症を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会報告

①PGT-A・SR 見解細則改定後の施設審査状況について（報告）

[資料：臨床倫理 2-1]

②2024 年年度症例実施報告 オンライン登録フォームおよび様式および Q&A の変更について

[資料：臨床倫理 2-2, 2-3]

(5) がん・生殖医療施設認定小委員会報告

①令和 8 年 1 月 30 日現在の妊孕性温存療法実施医療機関（検体保存機関）、温存後生殖補助医療実施医療機関審査状況・承認施設について

[資料：臨床倫理 3]

- ・妊孕性温存療法実施医療機関（検体保存機関）：180 施設
- ・温存後生殖補助医療実施医療機関である妊孕性温存療法実施医療機関：183 施設
（うち、生殖医療専門医が不在のため、暫定施設として取り扱う施設：5 施設）
- ・妊孕性温存療法は実施しない温存後生殖補助医療のみの実施医療機関：5 施設

②2026 年度の施設認定について、更新申請を行った施設のナビゲーター不在状況を確認したうえで、暫定期間として1年間を設ける方針である。また、2027 年以降の施設基準とするために症例数が少ない各都道府県をリストアップして、該当各都道府県および、がん治療施設、主な生殖医療施設と Web 面談を行って周知をはかり、施設認定対象外になることを個別に周知する予定である。

(6) 子宮移植に関する小委員会報告

①担当幹事・委員の交代について

- ・以下の担当幹事・委員の交代を承認いただきたい

(現) 黄 海鵬 先生 (埼玉医科大学 総合医療センター 総合周産期母子医療センター)

(新) 中村 永信 先生 (埼玉医科大学 総合医療センター 総合周産期母子医療センター)

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

②日本移植学会との合同委員会について

[資料：臨床倫理 4-1, 4-2]

- ・子宮移植合同委員会を3月中にWEB開催し、厚労省への報告、日本医学会への報告、関東連合産科婦人科学会（於 幕張）での合同セッションの内容などを協議する。
- ・合同委員会の委員について

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(7) 特定生殖補助医療に関する運用検討小委員会報告

- ①精子提供を用いた人工授精に関する見解、体外受精/顕微授精・胚移植に関する見解の改定についての検討を行った。

9) 教 育 (増山寿常務理事)

(1) 会議開催

令和7年度第3回教育推進委員会【WEB開催】	2月13日
令和7年度第5回教育委員会【WEB開催】	3月2日

(2) 書籍頒布状況 (2026年1月31日現在)

	1月販売	累計販売数
用語集・用語解説集改訂第5版（電子版付）	52	702
用語集・用語解説集改訂第5版（電子版のみ）	13	86
2022年度専門医筆記試験過去問題・解説集	39	1,694
2023年度専門医筆記試験過去問題・解説集	49	1,293
2024年度専門医筆記試験過去問題・解説集	57	893
産婦人科専門医のための必修知識2022	45	2,780

(3) 専門医試験作成委員会

- ①各分野から2026年度試験の第3案が提出され、ブラッシュアップ会議を開催した。意見を反映・修正した第4案の作成、検討を行っている。

- ②2025年度試験より、過去問題・解説集の発刊を終了し、学会ホームページ上に過去問題および正答を会員限定で公開する方式に変更する。掲載場所は「会員・医療関係の皆様へ」ページの「産婦人科専門医」ページでの公開を予定している。ダウンロード不可とするためのシステム改修が必要となり、費用は中央専門医制度委員会および教育委員会の双方で折半して対応する。

(4) 産婦人科研修の必修知識編集委員会

杏林舎への入稿が完了次第、執筆者から修正のあった初校原稿について順次杏林舎に返送

する。二校が揃い次第、各専門委員会、教育委員会、理事の先生方のご意見をいただく予定である。2026 年度版の次版の発刊時期については、3 年後に部分改訂にて発刊とする方針を確認した。

(5) 教育推進委員会

①教育推進委員会ホームページでは、これまでに就任いただいた委員長ページをアーカイブ化し、新委員長の挨拶を掲載した。

②研修体制・症例経験・自己効力感・地域差等の定量的な把握や今後の教育政策立案への活用を目的として、産婦人科専門医試験受験者を対象とした産婦人科研修の実態調査（アンケート）を実施する。アンケートの実施については、中央専門医制度委員会で承認いただいた。専門医試験実施後の週明けにアンケートを配信し、回答期間は一ヵ月程度を予定している。
[資料：教育 1, 2]

③第 78 回日本産科婦人科学会学術講演会で、対面での FD 講習会「教育ムーブメントの創出」を開催する。FD 企画の企画設計に先立ち、会員を対象とした事前アンケートを実施する 予定である。

④2026 年 2 月 15 日（日）に国際学会抄録作成ワークショップを日本医学教育学会と本会との合同企画として開催した。初学者向け研究ワークショップは 2026 年 5 月 23 日（土）に開催を予定している。
[資料：教育 3, 4]

⑤ FD 企画についての論文が JOGR に掲載された。
[資料：教育 5]

(6) CST 実施評価委員会

日本外科学会より、新法人の活動費用に関するアンケートへの回答依頼があり、委員会内で協議した。入会金を一律に設定するのではなく当該領域の CST 報告件数に応じた価格設定を検討いただきたいこと、入会金を引き下げる場合には、審査料の価格を引き上げることで入会金減額分を補填する案を本会からの意見として提出することとしたい。新法人へは加入する方向で、承認いただきたい。
[資料：教育 6]

増山寿常務理事「CST に関してはこれまで外科学会で管理してきたが、今回新法人を作ることと検討が進んでいる。各種外科学会、解剖学会、実際に献体されている団体等ステークホルダーが多く難航したが、いよいよまとまる段階になってきた。ただし問題が出たのはやはり経費の問題である。様々な意見が出たためアンケート調査を行うこととなった。次に、役員報酬に関してだが、外科学会の先生 5 人が業務執行理事として月 3 万円の報酬を受け取ることに對しての疑義があった。一応教育委員会では妥当と考えて返事をしたいと思う。また、講習会、市民講座については、積極的にこの新法人が実施するのかについて、各学会でも CST に関しての様々な講習会が開催されていることから、整合性も含めて再検討が必要と思っている。次に内部留保金や運転資金の拠出金で、実際は残ることや、学会の年会費に対し、黒字になるとのことで、必要性、妥当性について検討したが、ある程度 1 年分ぐらいは必要だろう、ということで認めようと思っている。しかし、次年度以降の事業追加や各大会への補助などに充当するなどは、まだ不透明であり注視していく。年会費に加え各大学から審査料を徴収するとのことで、年会費と入会金が非常に高額であり、学会の負担能力から、各施設の負担について、整合性を取るためにもう少し検討が必要ではないかと意見したい。さらに全学会が同額の入会金と年会費とのことだが、報告件

数の差が大きいにもかかわらず同一金額ということについては再考願いたい旨回答する予定である。基本的に教育委員会の方針は、CST を今後も推進していく上では加入する方向で考えていきたいと考えているが、経費等については十分に納得できていない為、新しい財団準備委員会に意見を提出したいと考えている。」

万代昌紀理事長「CST は産婦人科領域においても重要な活動であり、新しい法人が設立されるにあたり、本会として加入しないという選択肢は現実的には難しいことから、加入する方向でよいと考える。一方で課題も見受けられることから、増山寿常務理事から説明があった案を提案いただきたい。」

増山寿常務理事「経費等に関し明確になった段階で最終的に加入の判断を行いたい。」

万代昌紀理事長「加入する方向性に異論はないが、ある程度条件が固まった時点で最終判断を行うことでよいと考える。」

本件に関して加入する方向性について、全会一致で承認された。

(7) その他

ICD-11 の和訳について、新キャビネットが始まり、今後新たなメンバーで和訳案の審議を行っていく。

[資料：教育 7]

10) 地方連絡（加藤聖子常務理事）

特になし

V. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会（川名敬常務理事）

(1) 会議開催

令和 7 年度第 3 回広報委員会【WEB 開催】	3 月 17 日【予定】
---------------------------	--------------

(2) 女性の健康週間について

① 2 月 7 日の日本経済新聞全国版朝刊別刷「NIKKEI プラス 1」に女性の健康週間広告特集が掲載された。

[資料：広報 1, 2]

② 3 月 3 日（火）18：30 より 2026 女性の健康週間丸の内キャリア塾スペシャルセミナーを開催した。3 月 6 日（金）より日経チャンネルにてセミナーのアーカイブ配信を開始する予定である。

[資料：広報 7, 8, 9]

川名敬常務理事「これは丸の内キャリア塾という 3 月 3 日のイベントの前の盛り上げるための企画であり、日経新聞朝刊の別冊 NIKKEI プラス 1 に掲載された新聞記事である。日本経済社という日本経済新聞社の広告代理店に実施いただいております、非常に中身が濃いものとなっている。協賛企業の協賛金により実施している。この事業は本会と日本経済社がコラボし、17 年になる。セミナーでは万代理事長と日本産婦人科医会の石渡会長にもご登壇いただいた。今回は 800 名程のオンライン参加者があり、年齢分布は 8 割ぐらいが 40 代～60 代ということで、かなり年齢高めのキャリアウーマンであり、かなり世代的には

偏った集団であった。次回この企画実施についてはこれから審議をするが、4月に報告書が届くので、委員会で精査し今後の方針を相談したい。契約内容についても併せて相談したい。」

万代昌紀理事長「今回の内容に関しては、アカデミアからきちんとした講演を多くいただいており悪い内容ではなかったと思うが、費用対効果を考えると、継続性についてはどのような方向性とすべきか。」

川名敬常務理事「継続するとしても費用面についての懸念もあり、運営方法について再検討していきたい。」

③令和8年度女性の健康週間 日本経済社との業務委託契約について

令和8年度女性の健康週間の日本経済社との業務委託契約については、今年度の実施内容を踏まえ、契約内容について協議する予定である。

(3) SNSによるイメージ戦略ワーキンググループについて

①学会公式 Instagram 運用状況について

[資料：広報3]

②今後の学会公式 Instagram の活用について

[資料：広報4]

川名敬常務理事「本会の公式 Instagram については、12月に立ち上げたものの、フォロワー数が約50名と伸び悩んでおり、十分に普及していない状況である。投稿数が少ないことも一因であり、コンテンツを増やしていくこととしている。」

万代昌紀理事長「Instagramは次年度の広報活動として力を入れたい。週1回はアップデートする必要があると考えているので、各委員会や学術集会からコンテンツを集めていただきたい。」

川名敬常務理事「やはり一番最初に活用できるコンテンツとしては、旧 Human+に記載されている内容であり、これを是非活用すべきとの意見が多々出た。次の審議事項とつながっているが、委員会としては、旧 Human+の内容を更新したうえで、頻繁に投稿していくことで、Instagramを盛り上げていくことを考えており、このような活用法についてご審議いただきたい。旧 Human+の執筆者の先生方も全員把握しており、この執筆の先生方に内容のアップデートを依頼する手前まで今準備が整っており、本日承認いただければ早速各先生方にご依頼する予定である。そのアップデートされた内容を Instagram に順次掲載することでコンテンツを増やし、それによってインフルエンサーの方や、多種多様な方々にそれを取り上げていただけるようにと考えている。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 旧 Human+の今後の計画について

旧 Human+制作当時の執筆者に記事のアップデートを依頼し、記事が完成次第、順次学会公式 Instagram に掲載していく方針としたい。新たな名称については、今後委員会内で検討する予定である。

万代昌紀理事長「本会の Instagram は一般用と会員用があるが、本件は一般用に掲載予定であるのか。」

川名敬常務理事「本件はその予定である。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) ホームページアクセス状況について

[資料：広報 5]

(6) 令和 7 年度地方学会担当市民公開講座の開催一覧

[資料：広報 6]

2) 医療制度検討委員会(亀井良政常務理事)

(1) 関連会合・面談に関する情報共有

- ・健康保険法等の一部改正（妊娠・出産支援強化）に関して（自由民主党厚生労働部会（2026 年 3 月 4 日開催）

[資料：医療制度検討 1, 2, 3, 4]

- ・その他

亀井良政常務理事「健康保険法の改正の概要に関して、『出産の標準的な費用に関わる給付体系を見直す』、『妊婦健診に関しては、望ましい基準を国として標準額を設定する』の 2 点が明言された。妊娠・出産に対する支援の強化として、妊婦の経済的負担軽減のため給付方式を見直しが必要である点と一次施設をはじめとした地域の周産期医療体制の維持についても、同時に主な課題として取り組んでいくという話であった。妊婦への現金給付については別途行われるが、分娩 1 件あたりの基本単価、加算、妊婦への現金給付に関する具体的な金額は定まっていない。」

万代昌紀理事長「日本産婦人科医会とも共同しながら対応することではあるが、具体的な要望があれば亀井良政先生にお寄せいただきたい。加算が産婦人科以外に流用されることがないか懸念しているとの意見があったが、その点について現状を伺いたい。」

亀井良政常務理事「保険課長には、他の診療科などに流用されることがないように申し入れている。具体的なことが決まる段階で再度申し入れを行う予定である。」

3) 災害対策・復興委員会(井篁一彦理事)

(1) 会議開催

第 4 回 災害対策・復興委員会 (WEB 開催)	2 月 27 日
---------------------------	----------

(2) 災害対応

①青森県東方沖地震（最大震度 6 強）への対応

2025 年 12 月 8 日 23：15 頃に発生した青森県での震度 6 強の地震を受け、即時、青森県、北海道、岩手県について PEACE の災害設定および HP の災害モードへ変更し、被災地域の分娩取扱い施設は PEACE へ被災状況を入力するよう一斉配信を行った。

12 月 16 日に後発地震注意情報が解除され、その後の大きな地震もなく、被災地域の分娩施設等に大きな被害はないことを確認し、12 月 19 日に本会 HP 災害モード及び PEACE 災害設定を解除した。

②鳥取県・島根県地震（最大震度 5 強）への対応

2026 年 1 月 6 日 10：18 頃に発生した鳥取県・島根県での震度 5 強の地震を受け、委員会メンバー等に連絡を取り、適宜被害状況の確認を行い情報共有が行われ、被災地域

の分娩施設等に影響はないことを確認した。

(3) PEACE 訓練時の利用申請：43 件

井篁一彦理事「新しい PEACE となってから約 2 年経過したが、この間に 5 回以上の訓練を実施している都道府県と、訓練が一度も行われていない都道府県があり地域差がみられる。各理事の所属する都道府県において、新 PEACE にて周産期の災害訓練を行っていない地域があれば、災害対策担当者と連携し対応を進めていただきたい。」

(4) PEACE－EMIS の API 連携について

[資料：災害対策 1]

4 月 1 日リリース予定で準備を行っている。なお、3 月下旬に当該連携機能の案内および資料をホームページ掲載および一斉配信を行い会員へ周知し、PEACE 運営協力団体（日本小児科学会、日本産婦人科医会、日本周産期・新生児医学会）およびリエゾン協議会、都道府県災害担当課へ郵送するなど PEACE 利用団体にも周知を行う。

井篁一彦理事「PEACE と国の EMIS の API 連携については、連携作業が完了し、4 月 1 日よりリリースする予定である。当該連携機能の案内および関連資料については、ホームページ掲載および会員への一斉メールにより周知を図る。また PEACE 運営協力団体および PEACE 利用団体にも通知し、周知を図る予定である。この PEACE と国の EMIS の API 連携は、かなり大きな地震等が発生して PEACE が災害モードになった時に、この連携機能がオンになるもので、普段平時には全く連携していない。また、全国一斉に連携する訳ではなく、災害モードになった該当の都道府県の施設のみが連携機能がオンになるということだ。連携する項目は、建物の被災状況、ライフラインサプライ状況など EMIS の項目を今回 PEACE の中で完全に項目を一致させ、横方向に情報がそのまま移ることとした。あくまで、PEACE の一丁目一番地である分娩の取り扱い可否や、外来の可否、帝王切開を含めた手術の可否、産科的な新生児搬送の状況など、これらの項目は EMIS にはないため、PEACE のみに入力できるものである。この連携の方向性が、委員会の中で EMIS の担当者も含めてかなり議論になり、総合周産期センター、地域周産期センター、病院、クリニックという規模によって入力に差異が出てくることである。クリニックの先生は建物の被災状況やライフラインの項目をどちらで入れてもおそらくその施設内の話なので、EMIS から PEACE 若しくは、PEACE から EMIS に連携されても特に問題はないと思われる。問題は、病院や周産期センターのような大きな病院や大学病院などは、当然このライフラインなどの建物のことなどは、病院内の災害対策本部や事務長レベルの災害担当者が入力すると思うが、一方で産婦人科の先生が病院のライフラインを PEACE の中で入れたとしても、それが病院全体を反映する EMIS 側には移行しないということで、EMIS に入力したものが PEACE に移行するという一方向性に設定しているとそれが病院全体を反映する EMIS 側には移行されないということになってしまう。このような場合、施設内で承諾されれば、日産婦の事務局に連絡をしていただくと、設定を変更することは可能である。これを今後も運営維持していく上では、厚生労働省や国の EMIS 担当者とは定期的に情報交換をし、災害時の産科医療については、様々な対応をしていることを認識してもらうことが重要と考えている。本件については 4 月以降、可能な時期から通知をしてリリースしていきたいと思う。」

万代昌紀理事長「高市内閣となり、女性の健康を守る取り組みが手厚く推進されている印象を受けている。これを機に、関係省庁の公的窓口に対して意見を申し入れるなど、予算確保も含めて連携を強めていくとよいと考える。なお、本件の周知にあたっては、先ほど説明があった PEACE 訓練の実施促進についての周知も併せて検討していただきたい。」

4) 診療ガイドライン運営委員会（小林陽一理事）

(1) 会議開催

第 31 回診療ガイドライン産科編 2026 作成委員会 (WEB 開催)	12 月 15 日
第 32 回診療ガイドライン産科編 2026 作成委員会 (WEB 開催)	1 月 15 日
第 33 回診療ガイドライン産科編 2026 作成委員会 (WEB 開催)	2 月 2 日

(2) 産婦人科診療ガイドライン 2023（電子版付き書籍）販売状況

	12 月販売数	1 月販売数	2 月販売数	累計販売数
産科編	33	30	58	17,411
婦人科外来編	27	35	39	12,053

(3) 産婦人科診療ガイドライン 2026 について

- ・販売開始：2026 年 4 月末頃（販売取扱いは KaLib Store（オンラインストア）のみ）
- ・販売価格：産科編・婦人科外来編共に 1 冊 9,000 円（税込・送料別、書籍版+電子版用 ID・PW 付）
- ・初版発行部数：産科編（18,000 部）、婦人科外来編（10,000 部）

(4) 産婦人科診療ガイドライン 2023 について

産婦人科診療ガイドライン 2026 の販売を 4 月から開始することに伴い、現在販売中の 2023 改訂版の販売は 3 月末日でクローズとする。

(5) 産婦人科診療ガイドライン産科編 2026 に掲載予定である「CQ803 在胎 34～36 週の早産（late preterm birth）児を管理するときの注意点は？」に記載のある Answer4「RSV 感染 予防戦略について最新の情報を提供する」については、作成委員会で再検討のうえ推奨レベルを C から B に上げることで合意形成を図った。

5) コンプライアンス委員会（齋藤豪理事）

(1) 本会役員等への COI 自己申告書の提出依頼と回収状況について

未提出の若干名に対して、督促を実施している。

(2) 診療ガイドライン 2026 発刊にむけた策定参加者を対象とした COI 自己申告書について ガイドライン策定参加者を対象とした COI 自己申告書について、データを取りまとめ、ガイドライン運営委員会に報告した。

(3) 第 8 回日本医学会分科会利益相反会議について

2 月 19 日に日本医師会館大講堂にて現地開催され、本委員会からは副委員長の春日義史先生が会議に出席した。

6) サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会（齋藤昌利理事）

(1) 会議開催

第4回サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会(Web開催)	2月24日
--------------------------------	-------

(2) C-2 水準審査について

第3回C-2水準審査委員会について、産婦人科領域での申請はなく、全体でも1件のみの申請であったため、委任状の提出により審査委員会は欠席扱いとした。

また、C-2水準審査事務局より、令和7年度のC-2水準事前審査および審査委員会に係る謝金額（16,100円）について通知があった。謝金については、すべてサステイナブル産婦人科医療体制確立委員会の収入とする。

(3) 「第3回医師の働き方改革実態調査」について

全3回のアンケート調査の集計結果について、第4回本委員会内で中間報告を行った。解析結果は、第78回日本産科婦人科学会学術講演会で報告予定である。

7) 産婦人科未来委員会（谷口文紀理事）

(1) 会議開催

第10回Plus One Project 2 (POP2) チューター会議 (ハイブリッド開催)	2月27日(金)
第4回未来委員会(ハイブリッド開催) ※スプリングフォーラム終了後、同会場にて開催	3月1日(日)
サマースクール第1回事前会議(Web開催)	5月8日(金)【予定】
令和8年度第1回未来委員会(Web開催)	5月21日(木)【予定】

(2) スプリングフォーラム (SF)

第16回スプリングフォーラム

開催日程：令和8年2月28日(土)～3月1日(日)

会場および開催形式：びわ湖大津プリンスホテル(現地開催)

テーマ：「誰も教えてくれなかった教え方の話

～教えることに向き合う全国の産婦人科仲間と繋がろう～」

外部講師：鈴木 研裕 先生（聖路加国際病院 消化器・一般外科 副医長/日本外科教育学会理事）

参加者：6～15年目程度の産婦人科医師 49名、産婦人科教授の先生方 5名

参加費：30,000円(1泊2食込み)

特別企画として5名の教授の先生(理事長、未来委員も含め計7名)にご参加いただき、参加者と教授による相談会を実施し、盛会裏に終了した。次回は、2027年5月頃に現地開催を予定しており、テーマ・講師・開催地について今後検討を進めていく。

(3) Plus One Project 2 (POP2)

第10回 Plus One Project 2

開催日程：令和8年4月25日（土）・26日（日）

会場および開催形式：パシフィコ横浜ノース（現地開催）

内 容：実技実習（分娩・産科外科手技・腹腔鏡・超音波）、未来相談会、講演会

対 象 者：臨床研修医2年目

参 加 者：180名（予定）

チューター：54名

参 加 費：20,000円

参加者募集が締め切られ、全国から募集予定数180名を大きく上回る200名近いご応募をいただいた。

(4) サマースクール(SS)

第20回産婦人科サマースクール

開催日程：令和8年8月22日（土）～23日（日）

会 場：アートホテル大阪ベイタワー（現地開催）

内 容：実技実習（分娩・産科外科手技・超音波）、臨床推論、未来相談会、他

対 象 者：医学部5年生、6年生

募集人数：200名（予定）

チューター：50名（予定）

現在チューター募集を行っており、4月7日に締切予定である。チューターが定員になり次第、早期に募集期間を終了する可能性もあり、お早めにお申込みいただきたい。

(5) 産婦人科専攻医の選択要因について

滋賀大学と日医総研の研究チームが、産科医の確保に向けた調査研究を進めており、2023年度よりサマースクールとPlus One Projectにて、医学部生と臨床研修医に対するアンケート調査を実施してきた。本調査データを用いて、2025年度にはじめて産婦人科専攻医の選択要因の分析を実施した。また、今後も継続してアンケート調査を実施し、データを蓄積した上で分析を更新していく。本研究を未来委員会と合同で論文化するため、同研究チームには日本産科婦人科学会に入会していただき、学会と連携して研究を進める。本件につきご承認をお願いしたい。

[資料：未来1]

道佛美帆子主務幹事「産婦人科専攻医の選択要因について説明する。本研究は滋賀大学及び日医総研との共同研究として実施したものであり、サマースクール参加の医学部生及び臨床研修医1年生並びに、POP2参加の臨床研修医2年目を対象として、勤務条件の重要度、不安要素、あと将来の勤務状況等に関するアンケート調査を行い、産婦人科専攻医選択に関連する要因を分析した。その結果、選択バイアスがあるものの、参加した参加者では、約83%が産婦人科を専攻として選択しており、これらの取組みが専攻医確保に一定の効果を有する可能性が示唆されている。詳細な解析結果については、配付資料をご参照いただきたい。また、専攻医選択に影響する要因として、給与に対する不安や訴訟リスク

に対する不安が重要な因子として示された。さらに、当直回数や勤務体制などの労働状況に関する要素も専攻選択に関連する可能性が示唆された。これらの結果から、今後のリクルートの施策としては、訴訟リスクに対する不安の軽減、給与等に関する情報発信の強化、当直負担を軽減する勤務体制の整備などが重要であると考えている。今後は本結果を含め、サマースクールや POP2 を始めとする各種イベントの企画及び広報活動に反映し、さらに引き続きデータを蓄積し、分析結果を更新しながら、JOGR に年度ごとのレポートとして発信していく予定である。また、承認事項としては、本研究を未来委員会と合同で論文化するにあたり、共同研究者の学会入会を含め学会として連携して研究を進めることについて、承認いただきたい。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6) サマースクール寄附金の結果報告について

本会の規程に基づき、使途特定寄附金に該当する「サマースクール寄附金」の寄附金総額や使途について、寄附者への報告としてホームページ上に掲載を行う。【資料：未来 2】

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(7) メンリッケヘルスケアによる協賛金について

昨年同様、Plus One Project 2 (POP2) 開催時に医師向けのランチョンセミナーを行い、50 万円の協賛金をいただく予定である。

(8) 「産婦人科医への扉」ホームページの改修について

さらなる HP コンテンツの拡充を目指し、本会から海外派遣された若手医師の体験談や、医系技官出身経験者を紹介するページを新規作成する。海外派遣ページについては、渉外委員会と連携して進めており、若手医師の海外学術集会への派遣や現地での病院見学等の活動を産婦人科に興味がある医学生や臨床研修医などに広く周知することを目的とする。また、(6)にて提示した寄附金のページも新設する。

(9) 「第 20 回サマースクール寄附金」理事の先生方へのご協力依頼について

第 2 回理事会でご承認いただいた通り、理事の先生におかれましては、2 施設程度を目安に寄附をご検討いただける施設のご紹介をお願いしたい。【資料：未来 3】

万代昌紀理事長「寄附の協力を依頼する施設の選別についてはどのように考えたらよいか。

趣意書はダウンロード可能か。」

谷口文紀理事「寄附をいただけそうな施設に説明のうえ、了承が得られたら趣意書の宛名を入れて使用していただきたい。趣意書は理事の先生方に送付する。」

万代昌紀理事長「若手医師への指導、指導医へのアドバイス、リクルートの観点からも理解いただき、広く配布し寄附の協力を依頼していただきたい。」

亀井良政常務理事「一口 10 万円を下げる案はないか。」

谷口文紀理事「事務局の負担軽減もあり、今のところ一口 10 万円としている。これまで少ない額での申し出は特に無い。」

中島彰俊理事「20 周年ということで会員からも 1 回だけ集める案はいかがか。」

谷口文紀理事「検討したい。」

井篁一彦理事「例えば医局などからの寄附金という方法はできないのか。」

金西賢治理事「一案として地方会の余剰金などからもできないか。総会承認後であるが、一人当たりの負担を減らすことが可能となる。」

万代昌紀理事長「制限を掛けないで趣旨に賛同いただけるところから受けるようにはできないか。」

亀井良政常務理事「少額では駄目か。」

谷口文紀理事「これまでも議論してきたが、金額がまちまちになることで管理面や返礼事務が複雑になることや、金額によっては不採算となることも想定される。クラウドファンディングは検討中である。」

中島彰俊理事「20周年という節目を強調し、そこを通過してきた方々には感謝状は出ないとしても刺さるのではないかと思う。集まった資金は使途を決めて基金のようにして蓄えておくというのも良いのではないか。」

万代昌紀理事長「確かに20周年は響くものかと思う。この辺りも含め窓口をどうするかなど整理をして頂きたい。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(10) ポストリクルート調査WGの設立について

前回の常務理事会において、ポストリクルート調査WGの設立についてご承認をいただいた。現在、調査内容の具体化を進めており、アンケート案を作成中である。アンケートについては、4月の常務理事会にて改めてご承認をいただく予定である。

8) 医療安全推進委員会（吉野潔理事）

(1) 一般社団法人日本医療安全調査機構より、令和7年11月、12月、令和8年1月の医療事故調査制度現況報告を受領した。[資料：医療安全 1-1, 1-2, 1-3]

(2) 本会では通常、医療調査機構（医療事故調査・支援センター）から事故調査員派遣要請があった際にのみ対応している。この度某大学病院より、院内で行なう医療事故調査案件に協力頂ける医師派遣依頼があった。検討した結果、本会としてではなく個人的として、上出泰山先生（東京慈恵会医科大学）をご紹介させて頂いた。

吉野潔理事「院内で行う事故調査案件の派遣要請については、従来より、本会としてではなく個人として協力いただける先生を推薦してきた。今回は上出泰山先生を紹介させていただいた。」

万代昌紀理事長「本件はその対応でよいと考える。なお、先ほど学会規約等ワーキンググループの松村謙信先生から提案があった件であるが、医療安全推進委員会から一名、学会規約等に関するワーキンググループに入っていただくことを検討いただきたい。」

吉野潔理事「承知した。私と主務幹事の参加を検討したいと考える。」

9) 公益事業推進委員会（中島彰俊理事）

(1) 本委員会で選定した企業や団体あてに、今年度用に更新したリーフレットと、寄附金趣意書を発送した。

(2) 令和7年4月1日～令和8年3月31日までご寄附をいただいた方で、ご承諾頂いた方のお名前を機関誌6月号に掲載し、ご希望された方には本会から感謝状を送付させていただく予定。なお、3月6日時点で本会に寄附いただいた方は資料のとおりで、それぞれ指定された使途に従い有効に活用させていただく。
[資料：公益事業1]

(3) 感謝状の形状変更について本委員会で協議を行い、紙製からアクリル板製へ変更することとした。
[資料：公益事業2]

万代昌紀理事長「アクリル板として飾れることができるのは非常によいことであると考え
る。未来委員会でも参考にしていかがかと思う。」

(4) 中外製薬株式会社、アストラゼネカ株式会社、ヤンセンファーマ株式会社より助成金の案内を受領した。
[資料：公益事業3-1～3-3]

10) 臨床研究審査委員会（廣田泰理事）

(1) 臨床研究審査報告

【旧指針】

- ①新規申請 0件
- ②変更申請 0件
- ③終了申請 0件

【人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針】

①新規申請 4件

- ・国立成育医療研究センター 周産期・母性診療センター 産科医員 東 裕福会員より研究申請があり、日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された「胎児発育不全に対する分娩様式の選択と経膈分娩成功率に関する後方視的研究」について新規申請があり、審査の結果、2025年12月22日に審査結果を報告した。

[資料：臨床研究1]

- ・東邦大学医学部産科婦人科学講座・助教 伊藤 歩会員より研究申請があり、日本産科婦人科学会 ART データベース使用申請として承認された「生殖補助医療(ART)登録情報を用いた ART 保険適用による医療実施への影響分析に関する研究」について新規申請があり、審査の結果、2026年1月9日に審査結果を報告した。

[資料：臨床研究2]

- ・京都大学大学院医学研究科婦人科学産科学教室 教授 万代 昌紀会員より新規研究申請があった「本邦における Growing teratoma syndrome (GTS) の実態把握：多機関共同研究」（婦人科腫瘍委員会主導研究）について審査の結果、2026年2月12日に審査結果を報告した。

[資料：臨床研究3]

- ・東海大学医学部専門診療学系産婦人科学 講師 町田 弘子会員より新規研究申請があった「進行卵巣非漿液性癌における術前化学療法とインターバル腫瘍減量手術療法の

有効性についての全国実態調査研究」(婦人科腫瘍委員会主導研究)について審査の結果、2026年2月17日に審査結果を報告した。**[資料：臨床研究 4]**

②変更申請 8件

- ・名古屋大学医学部附属病院産婦人科 病院助教 松尾 聖子会員より研究申請があり日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された「生殖補助医療により出生した単胎児における頭囲の検討」について変更申請があり、審査の結果、2025年12月19日に審査結果を報告した。**[資料：臨床研究 5]**

- ・国立成育医療研究センター 周産期・母性診療センター/遺伝診療センター 医長 佐々木 愛子会員より研究申請があった「公益社団法人日本産科婦人科学会 着床前遺伝学的検査データベースの登録研究」(臨床倫理監理委員会主導研究)について変更申請があり、審査の結果、2025年12月22日に審査結果を報告した。**[資料：臨床研究 6]**

- ・大分大学医学部産科婦人科学講座 教授 小林 栄仁会員より研究申請があり日本産科婦人科学会婦人科腫瘍登録データベース使用申請として承認された「リアルワールドデータを用いた子宮頸癌診療における低侵襲手術のインパクトの検証」について変更申請があり、審査の結果、2026年1月9日に審査結果を報告した。**[資料：臨床研究 7]**

- ・東京科学大学 生殖機能協関学分野 教授 宮坂 尚幸会員より研究申請があり日本産科婦人科学会 ART データベース使用申請として承認された「妊娠初期の気象条件と妊娠予後の関連に関する研究」について変更申請があり、審査の結果、2026年2月2日に審査結果を報告した。**[資料：臨床研究 8]**

- ・熊本大学大学院生命科学研究部 産科婦人科学講座 教授 近藤 英治会員より研究申請があり日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された「経膈分娩の成否を予測する因子の検討」について変更申請があり、審査の結果、2026年2月6日に審査結果を報告した。**[資料：臨床研究 9]**

- ・日本産科婦人科学会 周産期委員会 委員長 関沢 明彦会員より研究申請があった「日本産科婦人科学会周産期委員会 周産期登録事業及び登録情報に基づく研究」(周産期委員会主導研究)について変更申請があり、審査の結果、2026年2月20日に審査結果を報告した。**[資料：臨床研究 10]**

- ・日本産科婦人科学会 生殖・内分泌委員会 ART 登録事業小委員会/臨床倫理監理委員会 登録・調査小委員会 委員長 片桐 由起子会員より研究申請があった「日本産科婦人科学会 生殖・内分泌委員会 ART 登録事業小委員会 生殖補助医療 (ART) 登録事業及び登録情報に基づく研究」(生殖・内分泌委員会 ART 登録事業小委員会主導研究)について変更申請があり、審査の結果、2026年2月20日に審査結果を報告した。**[資料：臨床研究 11]**

- ・順天堂大学医学部附属順天堂医院産科・婦人科 准教授 竹田 純会員より研究申請があ

り日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された「多胎妊娠女性の妊娠中の至適体重増加の検討」について変更申請があり、審査の結果、2026年2月20日に審査結果を報告した。
[資料：臨床研究 12]

③終了申請 0件

万代昌紀理事長「少しずつ臨床研究が増加しているように感じている。院内のデータベースは非常に大事なものであり、ぜひ利用いただきたい。」

11) 感染対策連携委員会（金西賢治理事）

- (1) 2月12日開催の第64回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会において、RSウイルス感染症に対する母子免疫ワクチンの定期接種化を令和8年4月1日より開始することが承認された。
[資料：感染対策 1～3]

金西賢治理事「RSウイルス感染症に対する母子免疫ワクチンは、A類疾病となり全妊婦が対象となる。HDPに関しては、予診票項目として記載されることになったが、副反応疑い報告基準の報告対象とはならなかった。」

川名敬常務理事「米国CDCよりHDPとRSVワクチンの関連について報告されたことから厚生労働省策定の予診票項目には含まれたものの、その後関連がないという報告も出てきたため副反応疑い報告基準には含まれていない状況である。」

金西賢治理事「接種前に母子健康手帳の提示を求め、接種の有無を記載することが基本となる。アメリカは1回接種であるが、日本の場合は妊娠毎に28週から36週6日の間に接種することになる。厚生労働省からは、一般向けと医療者向けのリーフレットが地方自治体向けに送付されている。ワクチンの効果、費用の在り方、安全性について記載されているが、妊婦の不安を助長するような内容にはなっていない。」

- (2) RSウイルス感染症母子免疫ワクチン定期接種化に際し、1月26日、「たまごクラブ・ひよこクラブ」とのタイアップ記事を公開した。
[資料：感染対策 4]

金西賢治理事「Webにも掲載し、約13,000人の視聴があった。アンケートでは76.1%の方が『積極的に接種したい』と回答している状況である。」

- (3) 厚生労働省健康・生活衛生局 感染症対策部予防接種課の依頼により、RSウイルス母子免疫ワクチンのリアルワールドデータの収集・解析について、本会の周産期登録データベースを用いた研究に協力する為、同課とのオンライン打ち合わせを2月10日に行い、本会感染対策委員会より金西賢治委員長、川名敬副委員長、井平圭主務幹事、周産期委員会より関沢明彦委員長、宮下進委員、川嶋章弘幹事が出席した。

- (4) RSウイルスワクチン（アブリスボ®）の妊婦に対する定期接種化について、一般向けと会員向けのお知らせを本会HPに掲載したい。
[資料：感染対策 5, 6]

金西賢治理事「RSウイルスワクチンの定期接種化について、一般向けと会員向けに意見書案を作成した。本会としては産婦人科施設で接種してほしいというスタンスであるが、ワク

チン接種を希望する妊婦がすべて産婦人科に来るわけではない可能性があるため。各市町村や施設の事情も踏まえ、日本小児科学会など他学会とも協議の上で文章をブラッシュアップし掲載したい。」

川名敬常務理事「地域や施設によっては他の診療科で接種する可能性もあり、産婦人科の主治医との連携が望まれている。予診票にはHDPの質問項目もあり、予診票のチェックを産婦人科医に依頼したいという小児科からの文書が発出される見込みである。」

金西賢治理事「今の段階では基本的には妊婦健診を行っているところで接種してくださいという説明までは行っていないのが現状である。接種勧告を行う段階での文章は市町村により異なるので、地方連絡委員会と協議したうえで医師会や地方自治体とも検討していきたい。」

万代昌紀理事長「地方連絡委員会や会員メールなども使用し、なるべく早く正確な情報を本会として発信していただきたい。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

12) セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (SRHR) 推進委員会 (角俊幸理事)

(1) 会議開催

令和7年度第2回 SRHR 推進委員会 (WEB 開催)	3月5日
------------------------------	------

(2) 本会 HP の当委員会情報コーナーに会員専用として、委員会だより No.9「教育現場における性に関する現状」を掲載したい。
[資料：SRHR 推進 1]

角俊幸理事「本会ホームページの当委員会情報コーナーに『委員会だより』を掲載しているが、今回は『教育現場における性に関する現状』を掲載したい。また、『委員会だより』のバックナンバーについては、広報とも連携し、内容を簡潔にまとめて年に数回 Instagram に掲載したいと考えている。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 「旧優生保護法検討委員会」について

2020年に総務の中に設置した「旧優生保護法検討委員会」を、新メンバーにより SRHR 推進委員会の中に小委員会として発足させたい。

委員委嘱期間：令和8年1月23日～令和9年6月26日（令和9年度定時総会まで）

[資料：SRHR 推進 2]

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

13) ダイバーシティ・人材育成推進委員会 (千草義継主務幹事)

(1) 会議開催

令和7年度第3回ダイバーシティ・人材育成推進委員会 (WEB)	2月3日
令和7年度第4回ダイバーシティ・人材育成推進委員会 (WEB)	2月24日

(2) 男性育休に関する調査

産婦人科医師における男性の育児休業（以下、育休）の取得状況、認識、職場環境、および課題を多面的に把握し、今後の取得促進に向けた制度設計・職場改善の基礎資料とすることを目的として、日産婦学会員を対象としたオンライン調査を行いたい。（会員一斉メールにて周知する）
[資料：ダイバーシティ 1-1, 1-2]

千草義継主務幹事「男性医師の育児休業に関する調査を計画している。本調査は、男性育休の取得状況や取得期間にとどまらず、育休を取得した医師の同僚や上司にも対象を広げ、同僚や部下が育休を取得することによって生じる課題や困難を含め、多面的に把握することを目的とする。本会としてこの調査結果を以て何らかの提言につなげていきたい。本件について審議いただきたい。」

万代昌紀理事長「男性育休についての実態調査を実施したいとのことである。調査項目として追加で取り上げるべき点について意見があれば、ダイバーシティ・人材育成推進委員会に寄せていただきたい。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

14) 公的プラットフォーム設立連携委員会（加藤聖子常務理事）

(1) 会議開催

第2回公的プラットフォーム設立連携委員会（WEB）	1月30日
---------------------------	-------

(2) 1月16日に、こども家庭庁を訪問し、公的プラットフォームの設立に関する意見交換を行った。今後も非公式にこども家庭庁、厚生労働省と議論を継続していく。

(3) PGT-Mの保因胚の取り扱いについて、外部委員から意見があった。

[資料：公的 PL1-1, 1-2, 1-3]

蜂須賀一寿主務幹事「PGT-Mの保因胚の取り扱いについて、日本小児科学会および日本人類遺伝学会より意見をいただいた。その意見の結果として、慎重な議論が必要と考える。」

加藤聖子常務理事「保因胚の問題に関しては、本会だけのものではないため、公的プラットフォーム設立連携委員会の方に持ち帰った。本会だけではなく、日本医学会が関与すべきではないかという意見があり、日本医学会にも審査結果を見ていただいております、そこで議論すべきと考えている。」

三浦清徳常務理事「臨床の現場では困っていることであり、日本小児科学会としっかり議論しコンセンサスを得ることが重要である。」

加藤聖子常務理事「日本小児科学会の山本俊至委員からは、臨床的に問題となるケースに限って議論すべきとの意見も付されている。PGT-Mの個別審査と同様に、ケースバイケースで考えていく必要があると考える。」

三浦清徳常務理事「保因胚であることの情報を伝えないと発症するリスクが高い疾患も遺伝性疾患の中で分かっている。この点は小児科の先生にもよく理解いただかないといけないと考えるので、本会の意見をしっかり伝えていきたい。」

加藤聖子常務理事「承知した。本会の意見を伝えていきたい。」

(4) 日本医学会「遺伝子・健康・社会」検討委員会において、日産婦の PGT-M 症例審査結果を確認していただいている。[資料：公的 PL2]

(5) 本委員会の業務内容において PGT-M 審査に関することも検討内容として含まれているため、臨床倫理監理委員会内に設置されている「重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会」委員長の佐々木愛子先生（国立成育医療研究センター）に委員として加わって頂きたい。

委員委嘱期間：令和 8 年 1 月 23 日～令和 9 年 6 月 26 日（令和 9 年度定時総会まで）

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6) 第 168 回日本医学会シンポジウムのプログラムが確定した。

藤井知行監事「日本癌治療学会の PGT-M のシンポジウムでは、『やらないのはおかしい』、との意見が大勢を占めていた。日本医学会のシンポジウムの演者について、呼びかけの団体の中に日本癌治療学会が入っていないことについて問題はないのか確認したい。」

加藤聖子常務理事「日本医学会に、日本癌治療学会にも講演依頼するよう働きかけたい。」

15) データベース管理・利活用に関する検討委員会（山上亘特任理事）

(1) 会議開催

令和 7 年度第 3 回データベース管理・利活用に関する検討委員会 (WEB 開催)	3 月 3 日
---	---------

(2) 3 登録事業の研究実施計画書の改定について

- ・新指針への適用変更に伴う記載の整備、現研究組織の更新、登録項目改定内容の反映に加え、個人情報を紹介したデータベースの突合を可能とする方針へ研究実施計画書を改定し、東北大学病院臨床研究倫理委員会へ変更申請を行った。周産期登録および ART 登録は 2026 年 1 月 13 日付で承認済み、腫瘍登録は 3 月 24 日審査予定。

[資料：データベース管理・利活用 1-1, 1-2]

山上亘特任理事「本会は 3 つのデータベースを保有しているが、データベースの突合にあたって、データベース全体で個人情報を安易に外部に出す訳にはいかないので、各施設に戻して、例えば周産期登録と ART 登録を患者個人の固有の番号等で紐づけていただくことで突合することが可能になる。」

(3) 令和 8 年 1 月 5 日、京都大学医学部附属病院 医療情報企画部教授の黒田知宏先生と、本委員会コアメンバーおよび万代理事長が WEB 会議で面談し、次世代医療基盤法に基づき、国が検討している大規模医療データベースの方向性、ならびに個人情報保護法や倫理指針に基づく医療レジストリ運用の法的整理等について、意見交換を行った。

[資料：データベース管理・利活用 2]

(4) 他学会の登録事業の調査について

本会のデータベース事業の検討に資するため、以前簡易調査を行った学会の中から、規模や運営方法などの観点で参考となり得る「日本心臓血管外科学会」、「日本整形外科学会」、「日本血液学会」へ登録事業の詳細についてヒアリングを実施した。その結果、「日本整形外科学会」、「日本血液学会」より回答を得た。本会のレジストリと親和性の高い学会があれば、委員会等へお招きし、本会の規定に基づく謝金支払い等の対応も行う予定。

[資料：データベース管理・利活用 3]

(5) UMIN の今後の方向性と株式会社 DHI からの提案について

[資料：データベース管理・利活用 4, 5]

山上亘特任理事「現在使用している UMIN の INDICE Standard では、新規受付は行わず、運用中の既存プロジェクトだけを継続させ、Libre Clinica というシステムへ移行する方向にある。Libre Clinica は、データベースの根本的な土台のような仕組みであり、そこに新たなデータベースを組み立て運用していくことになる。これは UMIN でも作れるし、他業者と契約して作ることもできる。業者からの提案は、将来的に UMIN の現行登録システムがなくなり、新たに構築しなければならなくなった場合の参考として報告する。」

以 上